

**平成25年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
飲食店営業
(料理店)(抄)**

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について	3
I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））	3
1 一般的事項	3
(1) 経営主体別施設数	3
(2) 営業年数別施設数	3
(3) 営業形態別施設数	3
(4) 経営主体別・立地条件別施設数	4
(5) 経営者の年齢別施設数	4
(6) 後継者の有無別施設数	4
(7) 土地・建物の所有状況別施設数	5
(8) 建物の延べ床面積別施設数	5
(9) 従業者数別施設数	5
(10) 座席数別施設数	6
(11) フランチャイズへの加入状況	6
(12) 風俗営業の許可の取得状況	6
(13) 生活衛生同業組合への加入状況	7
2 経営に関する事項	7
(1) 1日の平均客数	7
(2) 立地条件別1日の平均客数	7
(3) 1人平均料金単価	8
(4) 営業形態別出前の売上占有率	8
(5) 前年度と比べた今年度の売上	8
(6) 経営上の問題点	9
(7) 今後の経営方針	9
3 従業者に関する事項	10
(1) 雇用形態別従業者数	10
(2) 経営主体別健康診断の実施状況	10
(3) 従業員規模別健康診断実施状況	10
(4) 経営主体別高年齢者の雇用状況	11
(5) 営業形態別高年齢者の雇用状況	11
4 設備投資等に関する事項	11
(1) 設備の状況	11
(2) 過去3年間の設備投資の主な理由	12
(3) 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法	12
(4) 過去3年間の設備投資資金の借入先	12
(5) 向こう3年間の設備投資の主な内容	13
(6) 向こう3年間の設備投資の主な理由	13
(7) 向う3年間の設備投資の資金調達予定	13
5 日本政策金融公庫の利用等の状況	14
(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況	14
(2) 経営主体別日本政策金融公庫の利用状況	14
6 サービス関係の項目	15
(1) サービスの内容	15
(2) 経営主体別サービスの内容	15
(3) 経営主体別食中毒リスクへの対応	16
(4) 営業形態別食中毒リスク対応	16

(5) 地域との共生の状況	16
(6) 地域との共生の内容	17
(7) 経営主体別地域との共生の内容	18
II 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））	19
1 留意事項	19
2 分析係数の算出方法	19
III 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））	21
1 一般的事項	21
(1) 経営形態別調査対象企業	21
(2) 経営状況	22
(3) 売上高と利益額の前期比	24
2 損益計算書	27
(1) 原価構成	27
(2) 従業者規模別原価構成比	28
3 貸借対照表	31
(1) 健全企業と欠損企業の比較	31
(2) 個人経営の健全・欠損企業の資産負債構成の比較	32
(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較	33
(4) 健全個人経営と健全法人企業の比較	34
4 健全企業の経営指標	35
(1) 従業者規模比較	35
(2) 健全個人経営と健全法人・その他等の経営指標比較	41

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

調査は、食品衛生法施行令第35条第1号に規定する飲食店営業のうち料理店を対象とする。

3 調査日

平成25年11月20日 現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④設備及び設備投資等に関する事項（設備の状況、設備投資の予定、日本政策金融公庫の利用等の状況等）、⑤サービスに関する事項（サービスについて等）、⑥地域との共生の事項（地域共生等）

(2) 乙票

- ①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

6 利用上の注意

- (1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。
- (2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微少（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体別施設数

調査対象となった138施設を経営主体別に施設数の構成割合をみると(表1)、「有限会社」が47.1%と最も高く、次いで「株式会社」が44.2%、「個人経営」が7.2%となっている。また、構成割合を前回の平成20年調査と比べると、「個人経営」が48.6ポイント減少し「株式会社」が28.7ポイント増加している。

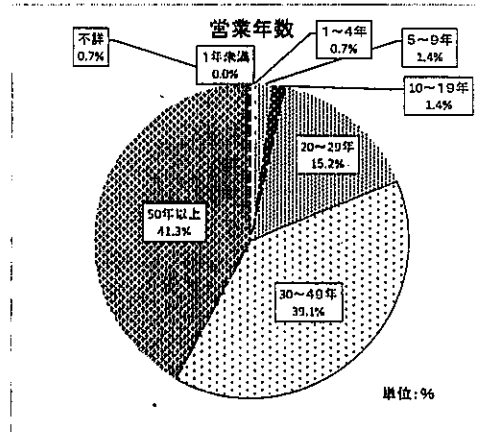
表1 経営主体別施設数及びその構成割合

区分	平成15年	平成20年	平成25年	平成20年比増減	
施設数	総数	386	394	138	
	個人経営	98	220	10	
	株式会社	131	61	61	
	有限会社	144	108	65	
	その他	13	5	2	
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	
	個人経営	25.4	55.8	7.2	▲ 48.6
	株式会社	33.9	15.5	44.2	28.7
	有限会社	37.3	27.4	47.1	19.7
	その他	3.4	1.3	1.4	0.1

(2) 営業年数別施設数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図1)、「50年以上」が41.3%と最も多く、次に「30～49年」が39.1%、「20～29年」が15.2%となっている。

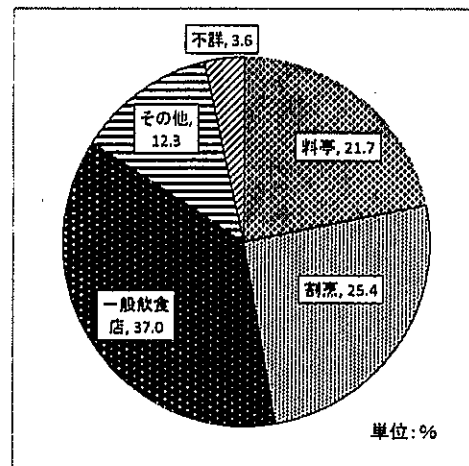
図1 営業年数別施設数の構成割合



(3) 営業形態別施設数

営業形態別に施設数の構成割合をみると(図2)、「一般飲食店」が37.0%と最も多く、次いで「割烹」が25.4%、「料亭」が21.7%となっている。

図2 営業形態別施設数の構成割合

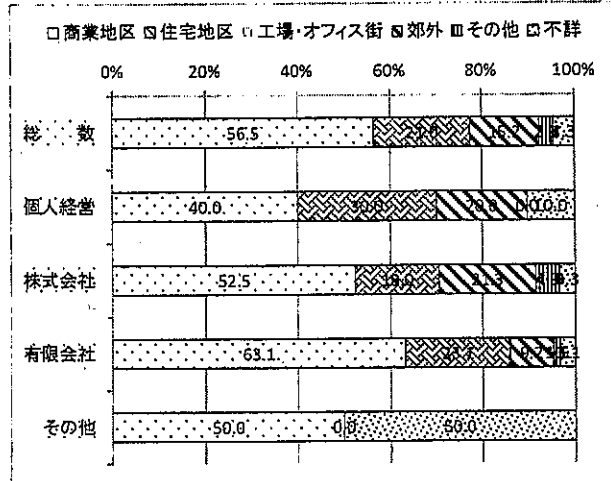


(4) 経営主体別・立地条件別施設数

経営主体別に立地条件別の施設数の構成割合をみると(図3)、全体では「商業地区」が56.5%で最も高く、次いで「住宅地区」が21.0%となっている。

経営主体別にみると、個人経営では「商業地区」が40.0%と最も多く、次が「住宅地区」で30.0%、「株式会社」でも「商業地区」が52.5%と最も多い。有限会社でも「商業地区」が63.1%と最も多くなっている。

図3 経営主体別・立地条件別施設数の構成割合

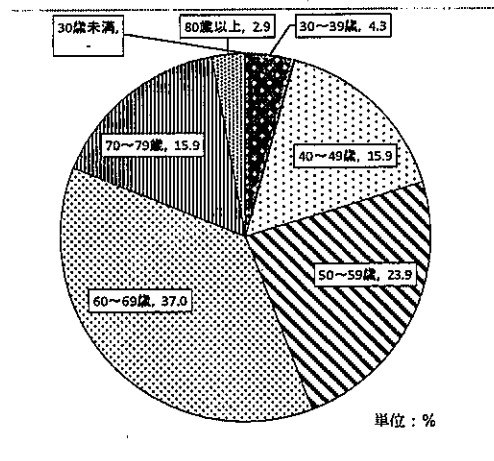


(5) 経営者の年齢別施設数

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図4)、「60～69歳」が37.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が23.9%、「70～79歳」が15.9%、「40～49歳」と「70～79歳」が同率で15.9%となっている。「30歳未満」は0%、「30～39歳」も4.3%とわずかである。

50歳以上の合計で79.7%と経営者の高齢化がうかがえる。

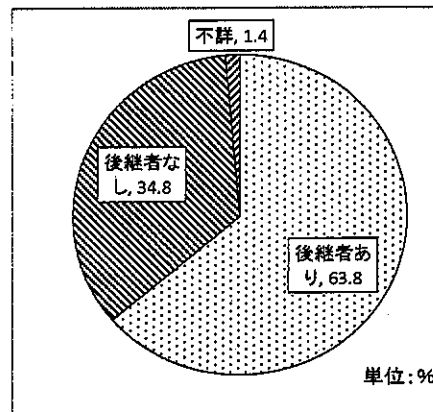
図4 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(6) 後継者の有無別施設数

後継者の有無別に施設数の構成割合をみると(図5)、「後継者あり」が63.8%、「後継者なし」が34.8%で、3人に1人が後継者がいない。

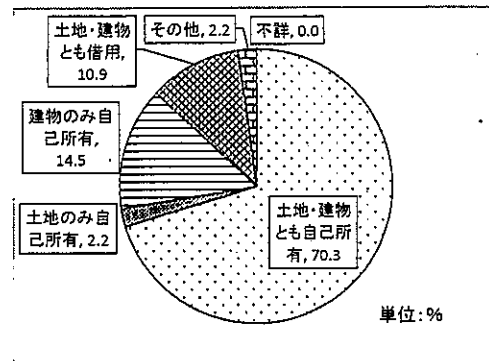
図5 後継者の有無別施設数の構成割合



(7) 土地・建物の所有状況別施設数

土地建物の所有状況別施設数の構成割合をみると(図6)、「土地・建物とも自己所有」が70.3%と最も多く、次いで「建物のみ自己所有」が14.5%、「土地・建物とも借用」が10.9%となっている

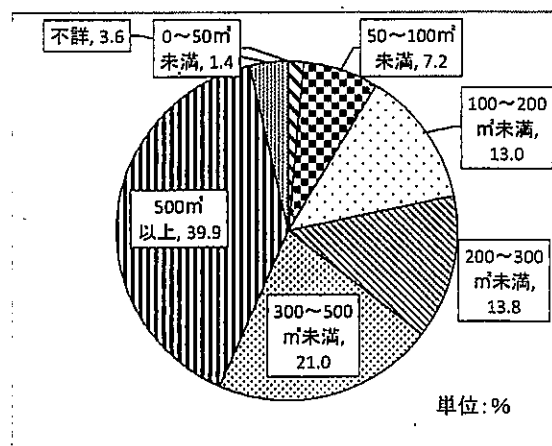
図 6 土地・建物の所有状況別施設数割合



(8) 建物の延べ床面積別施設数

建物の延べ床面積別施設数の構成割合をみると(図7)、「500㎡以上」が39.9%と最も多く、次いで「300~500㎡未満」が21.0%、「200~300㎡未満」が13.8%となっている。

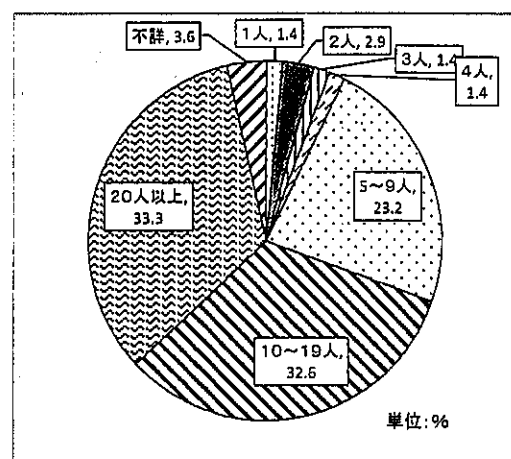
図 7 建物の延べ床面積別施設数の構成割合



(9) 従業者数別施設数

従業者数別の施設数の構成割合をみると(図8)、「20人以上」が33.3%と最も多く、次いで「10~19人」が32.6%、「5~9人」が23.2%となっている。

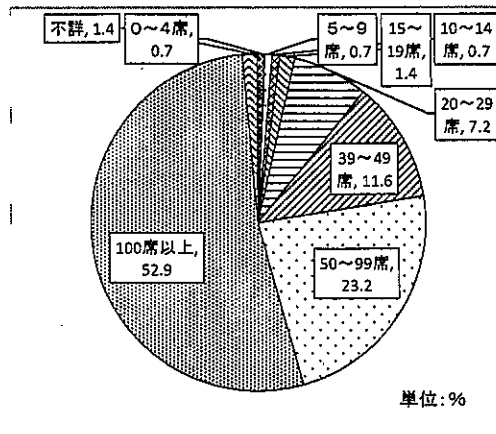
図 8 従業者数別施設の構成割合



(10) 座席数別施設数

座席数別施設数の構成割合をみると(図9)、「100席以上」が52.9%と最も多く、次いで「50～99席」が23.2%、「39～49席」が11.6%となっている。

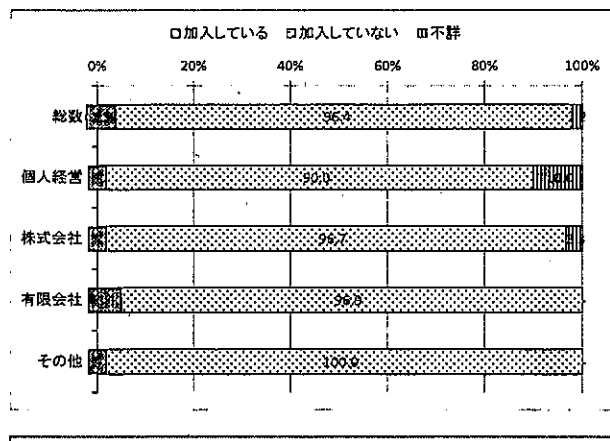
図9 座席数別施設数の構成割合



(11) フランチャイズへの加入状況

経営主体別にフランチャイズへの加入状況を見ると(図10)、総数では96.4%が加入していない。経営形態別では、「個人経営」では90.0%が加入していないが、「有限会社」で僅かだが3.1%が加入している。

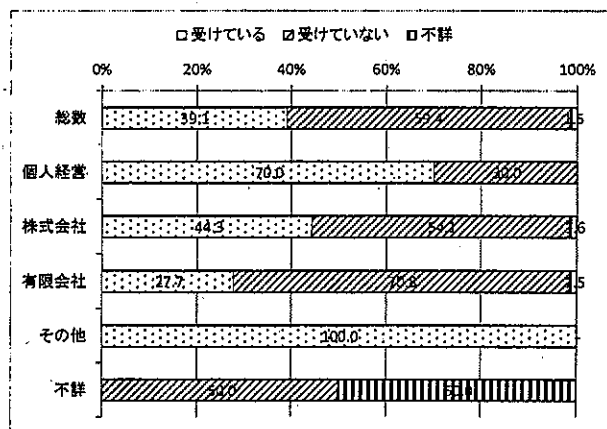
図10 経営主体別・フランチャイズへの加入状況



(12) 風俗営業の許可の取得状況

経営主体別に風俗営業の許可取得の状況を見ると(図11)、総数では許可を受けている割合は39.1%である。経営形態別では、「個人経営」で70.0%、「株式会社」で44.3%、「有限会社」で27.7%が許可を受けている。

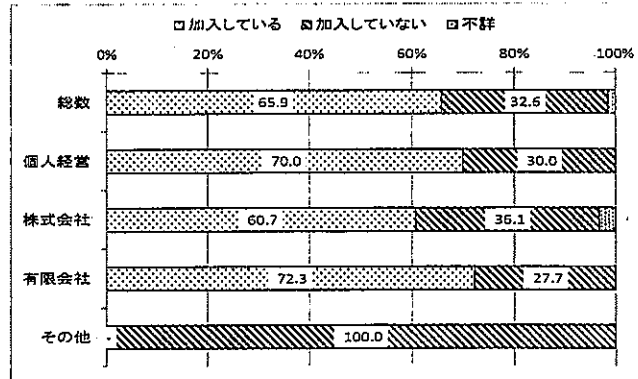
図11 経営形態別・風俗営業の許可取得状況別施設数の構成割合別施設



(13) 生活衛生同業組合への加入状況

経営主体別に生活衛生同業組合への加入状況を見ると(図12)、総数では65.9%が加入している。経営形態別では、「個人経営」で70.0%が、「株式会社」で60.7%、「有限会社」で72.3%が加入している。

図12 経営主体別・生活衛生同業組合への加入状況別施設数の構成割合



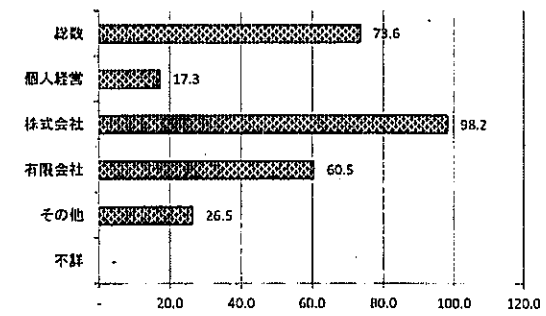
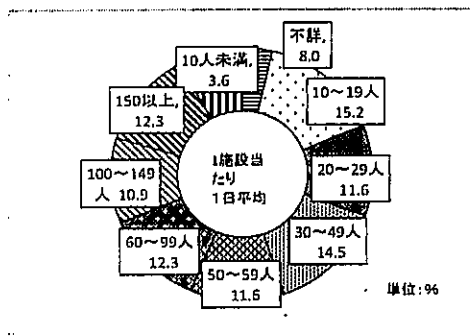
2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日平均客数別の施設数の構成割合を見ると(図13)、「10~19人」が15.2%で最も多く、次いで「30~49人」が14.5%、「60~99人」、「150人以上」が同率で12.3%となっている。1施設当たりの1日平均客数は73.6人である。経営形態別にみると(図14)、「株式会社」が98.2人で最も多く、次いで「有限会社」が60.5人、「個人経営」では17.3人となっており、「株式会社」は「個人経営」の約5.6倍となっている。

図1 1日平均客数別施設数の構成割合

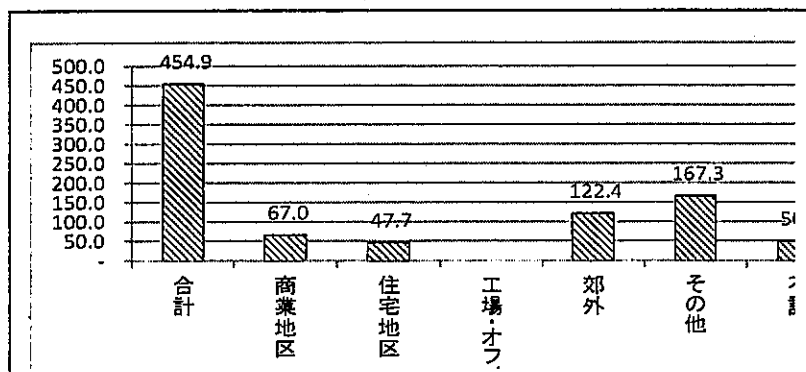
図2 経営主体別1日平均客数



(2) 立地条件別1日の平均客数

立地条件別に1日の平均客数をみると(図15)、「郊外」が122.4人で最も多く、次いで「商業地域」が67.0人、「住宅地区」が47.7人となっている。

図15 立地条件別1日の平均客数



(3) 1人平均料金単価

1人平均料金単価別の施設数の構成割合をみると(図16)、「4000～5000円未満」が18.8%で最も多くなっている。次いで「3000～4000円未満」が15.2%となっている。客1人当たり平均料金単価は6,406円となっている。

これを、立地条件別にみると(図17)、「商業地区」が7,311円で最も高く、次いで「住宅地区」が6,166円となっている。

図16 1人平均料金単価別施設数の構成割合

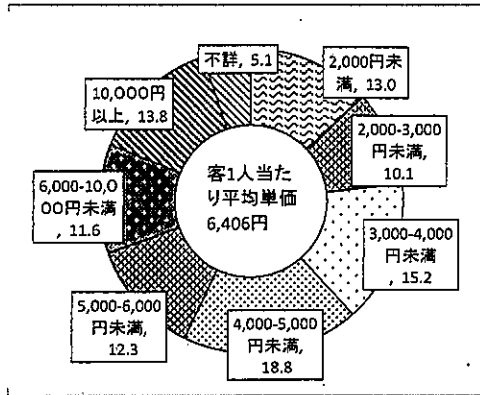
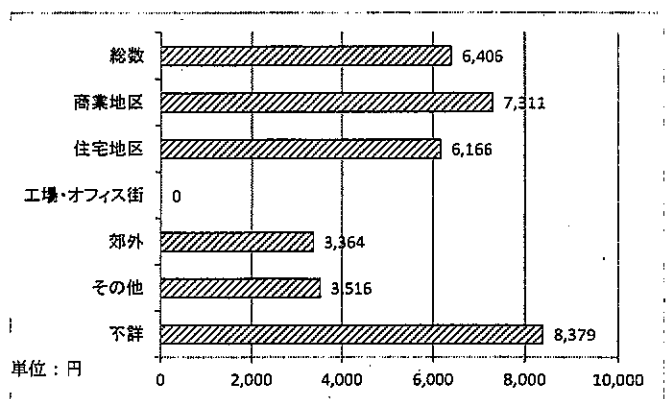


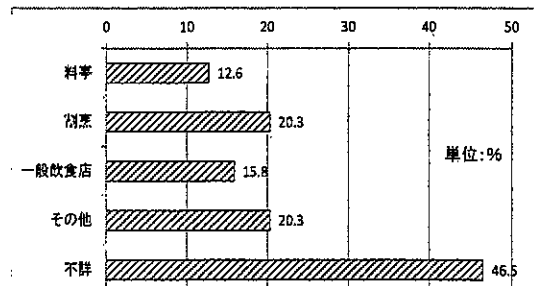
図17 立地条件別客1人平均料金単価



(4) 営業形態別出前の売上占有率

営業形態別出前の施設数の構成割合をみると(図18)、「割烹」、「その他」が20.3%で最も多くなっている。次いで「一般飲食店」が15.8%となっている。

図18 営業形態別出前の施設数の構成割合



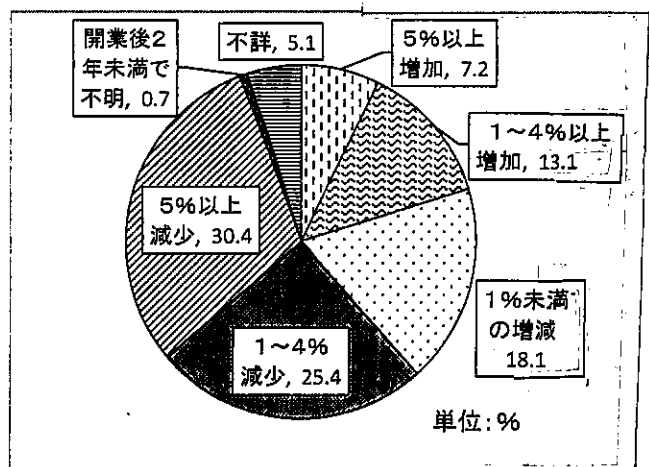
(5) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図19)、「5%以上減少」が30.4%と最も多く、次いで「1%～4%減少」が25.4%となっている。

全体として、「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計で20.2%となっている。

一方、1%以上減少が合計55.8%で、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

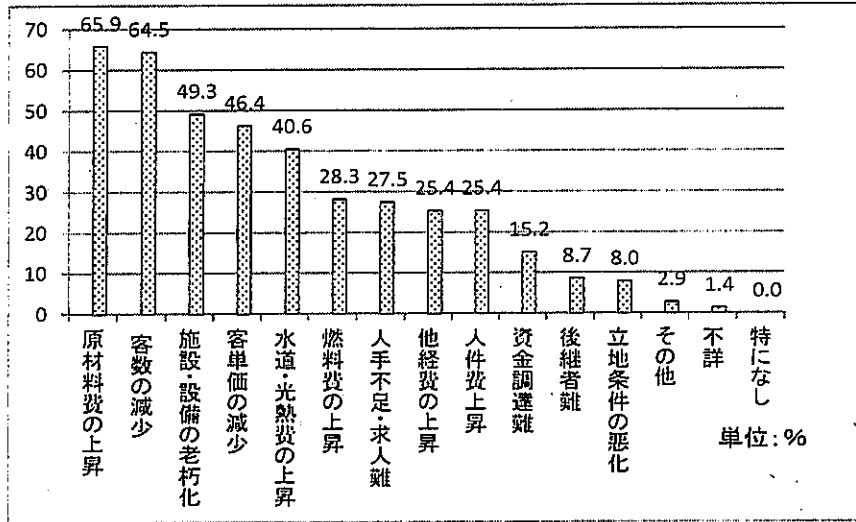
図19 前年度と比べた今年度売上別施設数の構成割合



(6) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合についてみると(図20)、「原材料の上昇」が最も多く65.9%の施設が挙げている。次いで、「客数の減少」が64.5%、「施設・設備の老朽化」49.3%、「客単価の減少」46.4%となっている。客単価の減少とコストの上昇となる要因が経営環境を厳しくしている状況がみてとれる。

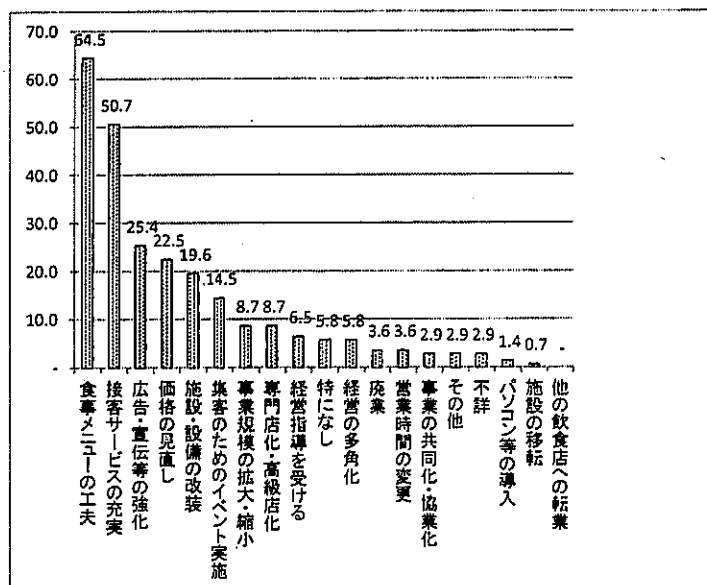
図20 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(7) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図21)、「食事メニューの工夫」が64.5%と最も多い。次に「接客サービスの充実」が50.7%、次いで「広告・宣伝等の強化」が25.4%と、経営の改善に前向きな項目が多数を占めている。

図21 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



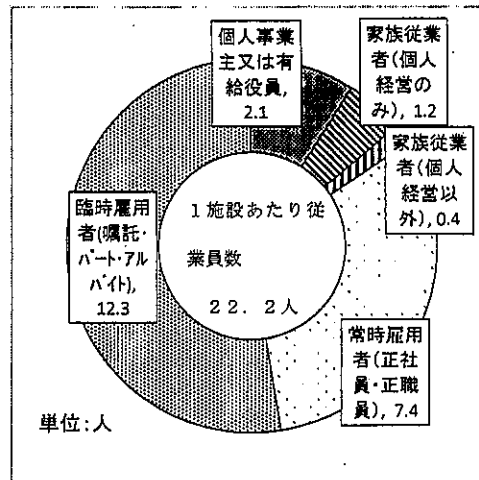
3 従業者に関する事項

(1) 雇用形態別従業者数

1 施設あたり平均従業者数をみると(図22)、全体で22.2人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が12.3人と最も多く、次いで「常時雇用社員(正社員・正職員)」が7.4人となっている。

他には「個人事業主又は有給役員」2.1人、「家族従業者(個人経営のみ)」1.2人、「家族従業者(個人経営以外)」0.4人である。

図 22 雇用形態別1施設あたり平均従業者数

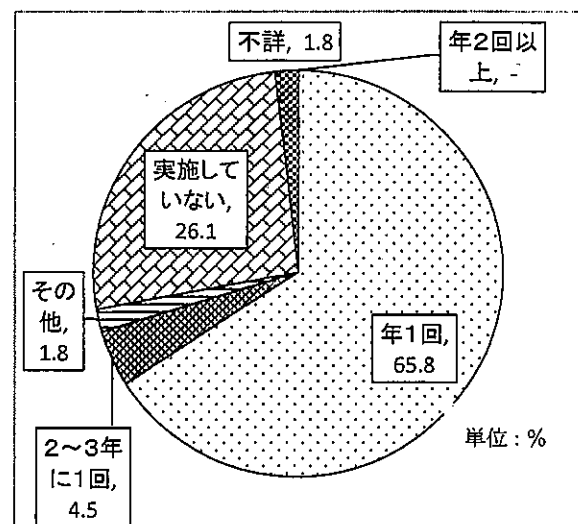


(2) 経営主体別健康診断の実施状況

常時雇用者(正社員)がいる施設について、健康診断の実施状況を見ると(図23)、「年1回」が65.8%と最も高く、次いで「実施していない」が26.1%、「2~3年に1回」がともに4.5%となっている。

年1回以上実施している施設は70.3%と7割に達しているが、一方約3割弱は実施していないという結果となっている。

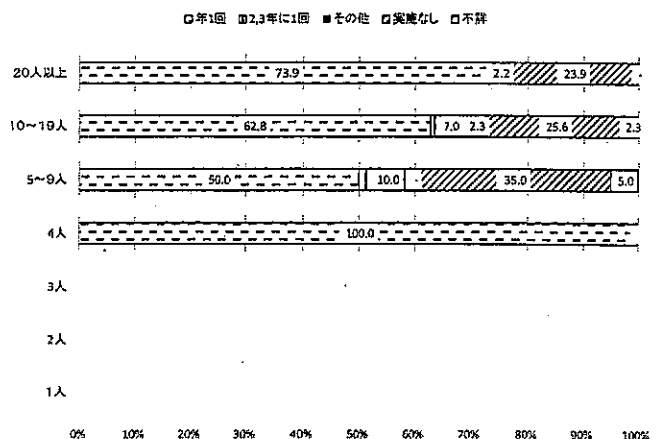
図 23 経営主体別健康診断の実施状況別施設数の構成割合



(3) 従業員規模別健康診断実施状況

従業員規模別に健康診断の実施状況を見ると(図24)、従業員4人以上の施設については、規模に関わらず、年1回以上実施している割合が高い。「4人」は100%実施しているが、「5~9人以下」、「10~19以下」、「20人以上」では、各々35.0%、25.6%、23.9%が実施していない。

図 24 従業員規模別健康診断の実施状況別施設数の構成割合



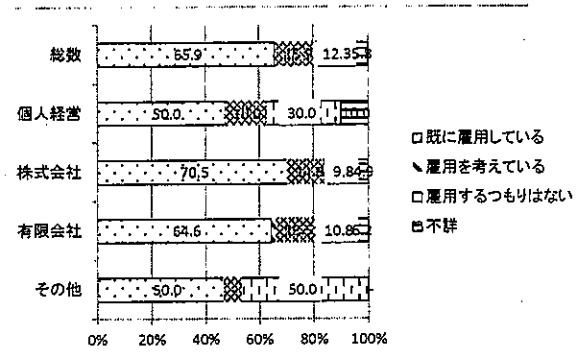
(4) 経営主体別高齢者の雇用状況

経営主体別の高齢者の雇用状況をみたものが、(図25)である。

総数でみると、最も多いのは「既に雇用している」で65.9%、次が「雇用を考えている」で15.9%となっている。

経営主体別にみると、「個人経営」、「株式会社」、「有限会社」とも「雇用するつもりはない」が各々30.0%、9.8%、10.8%という状況にある。

図25 経営主体別・高齢者雇用の状況別施設数の構成割合

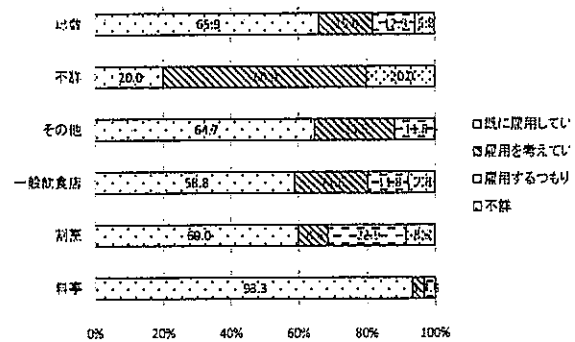


(5) 営業形態別高齢者の雇用状況

営業形態別の高齢者の雇用状況をみたものが、(図26)である。

「既に雇用している」では、「料亭」が93.3%と最も高く、次に「割烹」が60.0%となっている。経験を積む必要がある施設の方が「一般飲食店」より、高い傾向がある。

図26 営業形態別・高齢者雇用の状況別施設数の構成割合



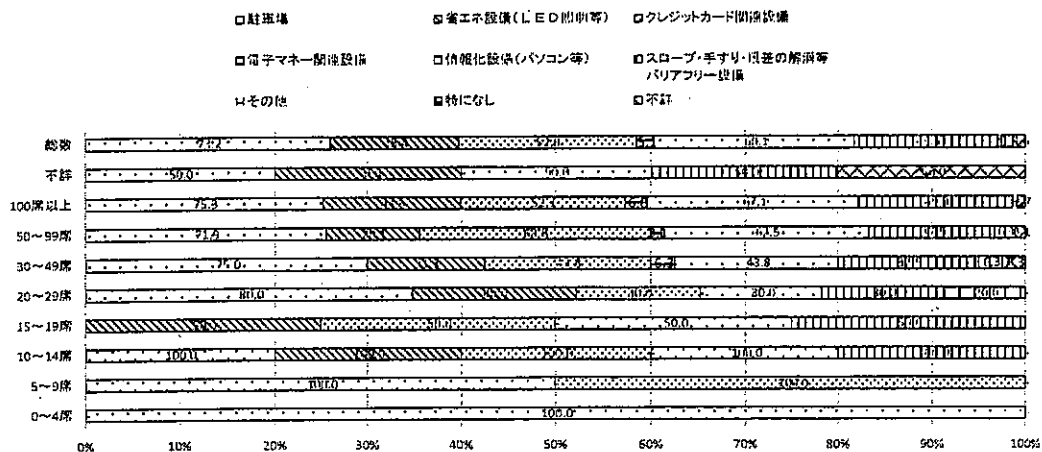
4 設備投資等に関する事項

(1) 設備の状況

店舗の座席数別に設備の状況をみたものが、(図27)である。

電子マネー関連設備の導入状況では、「100席以上」が6.8%ともっとも多く、次に「30~49席」が6.3%、「50~99席」が3.1%となっており、総数でも5.1%とまだ、普及が進んでいない。総数では、「駐車場」が73.2%と最も多く、次に「情報化設備(パソコン等)」が60.1%、「クレジットカード関連設備」が52.9%となっている。

図27 店舗の座席数別設備の状況(複数回答)

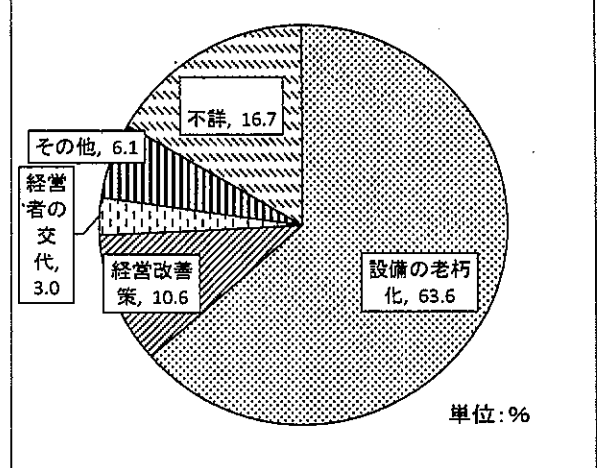


(2) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由をみると(図28)、「設備の老朽化」が63.6%と最も多くなっている。老朽化の進展によって、やむなく設備投資を実施している場合が大半である。

次いで、「経営改善策」10.6%、「その他」6.1%、「経営者の交代」3.0%と続いている。

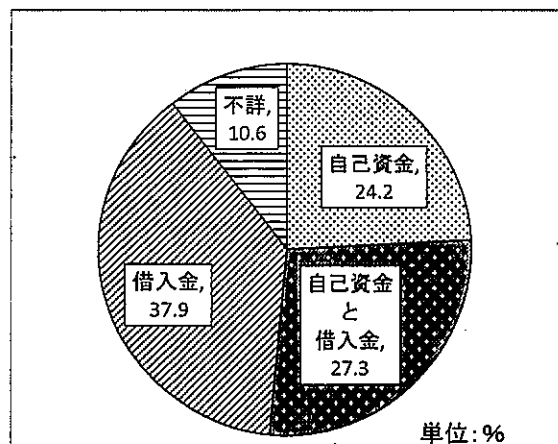
図28 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(3) 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な資金調達の方法をみると(図29)、「借入金」が37.9%で最も多く、次いで「自己資金と借入金」が27.3%、「自己資金」が24.2%となっている。

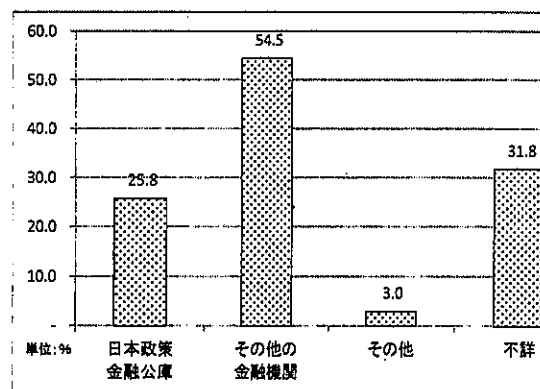
図29 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法別施設数の構成割合



(4) 過去3年間の設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、過去3年間の設備投資に関する借入先をみると(図30)、「その他金融機関」が54.5%、「日本政策金融公庫」が25.8%となっている。

図30 過去3年間の設備投資の借入先別施設数の構成割合(複数回答)

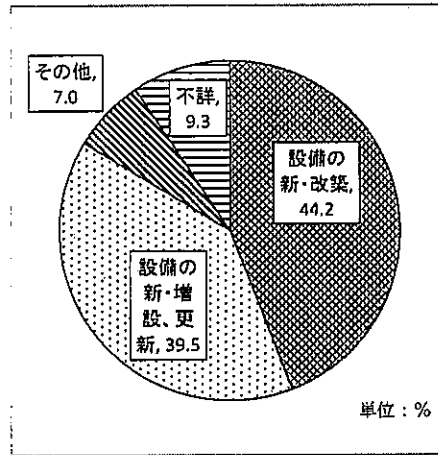


(5) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の主な

な設備投資内容をみると(図31)、「設備の新・改築」が44.2%、「設備の新・増設、更新」が39.5%となっている。

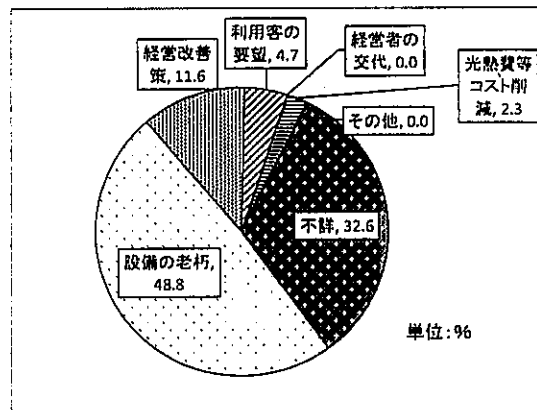
図31 向こう3年間の設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(6) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の設備投資の主な理由をみると(図32)、「設備の老朽」が最も多い48.8%、次いで「経営改善策」が11.6%となっている。他には「利用客の要望」4.7%などがある。

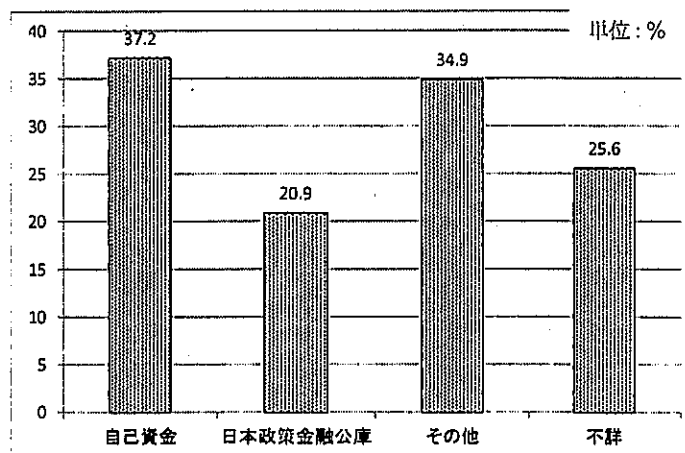
図32 向こう3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(7) 向う3年間の設備投資の資金調達予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の資金調達予定についてみると(図33)、「自己資金」が37.2%、「その他」が34.9%、「日本政策金融公庫」が20.9%となっている。

図33 向こう3年間の設備投資の資金調達予定別施設数の構成割合



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

(株)日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図34)、「利用したことがある」は44.2%となっており、一方「知らない」も20.9%ある。

また、「知らない」とした施設以外の施設について、日本政策金融公庫を知ったきっかけをみると(図35)、「組合等からのお知らせ」が27.0%で最も多く、次いで「従来からの付き合い」が24.3%となっている。

図34 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合

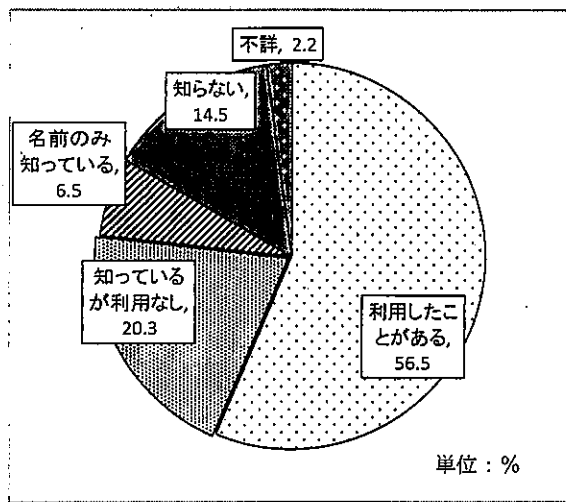
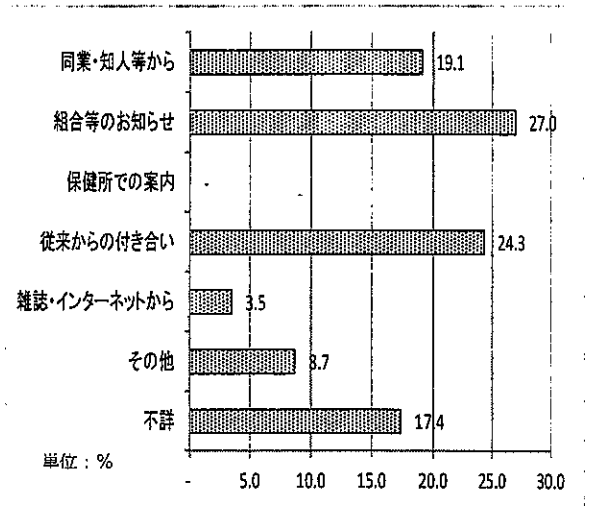


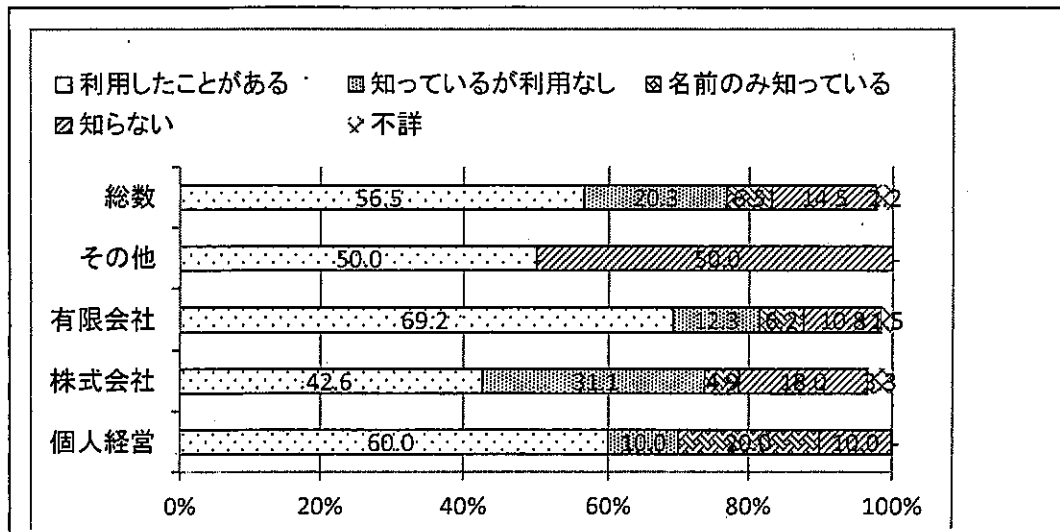
図35 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合



(2) 経営主体別日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況を経営主体別にみると(図36)、「利用したことがある」は「有限会社」で69.2%と最も高く、次いで「個人経営」で60.0%、また「株式会社」では42.6%となっている。

図36 経営主体別日本政策金融公庫の利用状況

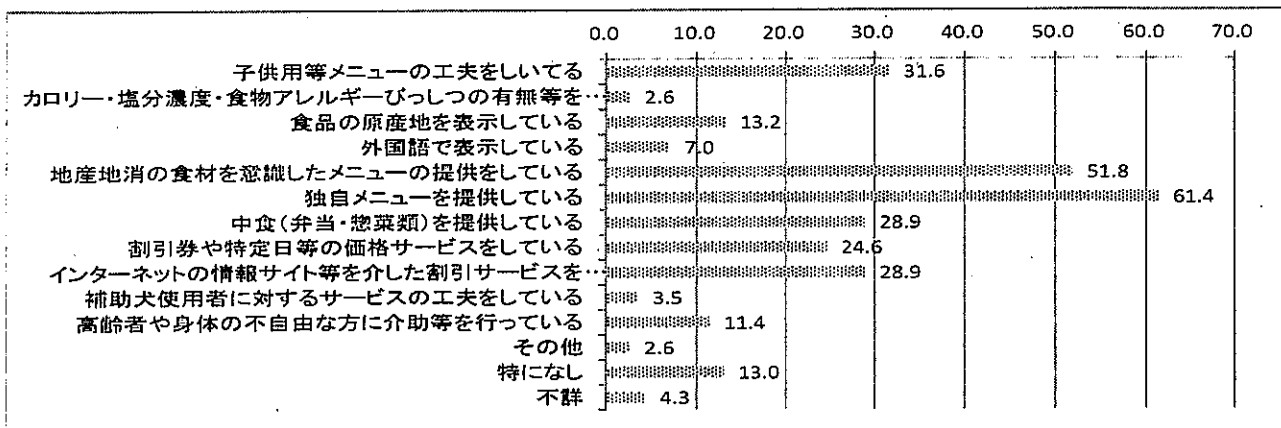


6. サービス関係の項目

(1) サービスの内容

サービスを行っている施設が実施しているサービスの内容についてをみると(図37)、「独自メニューを提供している」が最も多く、61.4%となっている。次いで「地産地消の食材を意識したメニューを提供している」が51.8%、「インターネットの情報サイト等を介した割引サービスを行っている」が28.9%となっている。

図37 実施しているサービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 経営主体別サービスの内容

実施しているサービスの内容を経営主体別にみると(表2)、各経営主体とも「独自メニューを提供している」が最も多く、「個人経営」では「食品の原産地を表示している」、「中食(弁当・惣菜)を提供している」「インターネットの情報サイト等を介した割引サービスを行っている」が2位となっている。

表2 経営主体別・実施しているサービスの内容別施設数の構成割合

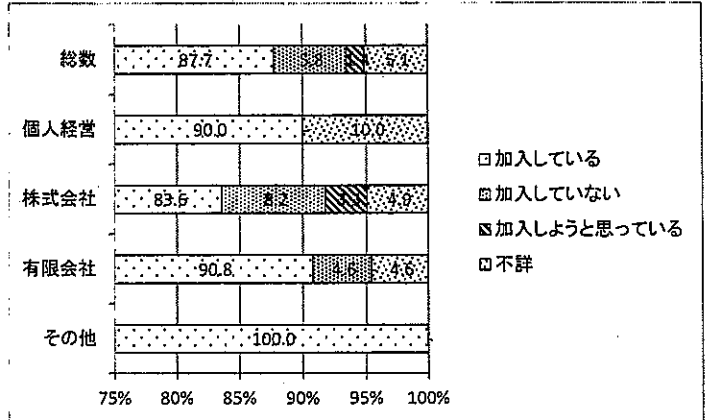
単位: %

	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
子供用等メニューの工夫をしいて	31.6	14.3	28.3	37.7	-
カロリー・塩分濃度・食物アレルギーびっしつの有無等を表示している	2.6	14.3	1.9	1.9	-
食品の原産地を表示している	13.2	28.6	9.4	15.1	-
外国語で表示している	7.0	-	7.5	7.5	-
地産地消の食材を意識したメニューの提供をしている	51.8	14.3	52.8	56.6	-
独自メニューを提供している	61.4	57.1	67.9	54.7	100.0
中食(弁当・惣菜類)を提供している	28.9	28.6	26.4	32.1	-
割引券や特定日等の価格サービスをしている	24.6	14.3	20.8	30.2	-
インターネットの情報サイト等を介した割引サービスを行っている	28.9	28.6	28.3	30.2	-
補助犬使用者に対するサービスの工夫をしている	3.5	-	3.8	3.8	-
高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている	11.4	-	13.2	11.3	-
その他	2.6	-	1.9	3.8	-
特になし	13.0	30.0	8.2	13.8	50.0
不詳	4.3	-	4.9	4.6	-

(3) 経営主体別食中毒リスクへの対応

食中毒リスクに備えた保険への加入状況を経営主体別にみたのが、(図38)である。総数でみると「加入している」が最も多く、87.7%となっている。経営主体別にみても最も比率が高いのは「加入している」である。「加入しようと思っている」を加えると9割近くになっている。

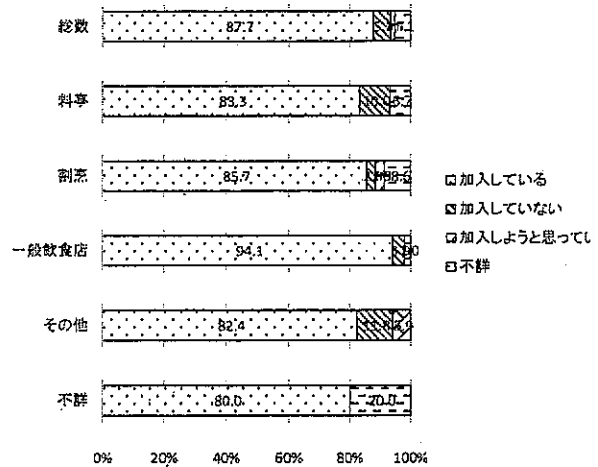
図38 経営主体別・食中毒リスクに備えた保険への加入状況



(4) 営業形態別食中毒リスク対応

食中毒に備えた保険への加入状況を営業形態別にみたのが、(図39)である。営業形態別にみても、どの営業形態でも80%を超えており、食中毒に対するリスクに対する関心が高いことが窺える。

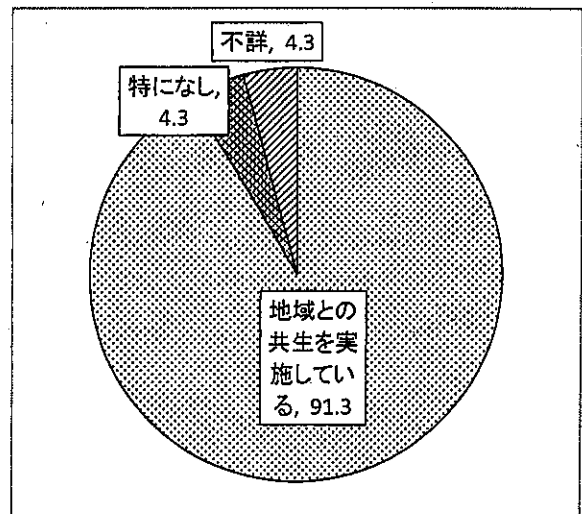
図39 営業形態別・食中毒リスクに備えた保険の加入状況



(5) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると(図40)、「地域との共生を実施している」が91.3%であり、「特になし」「不詳」が各4.3%となっている。

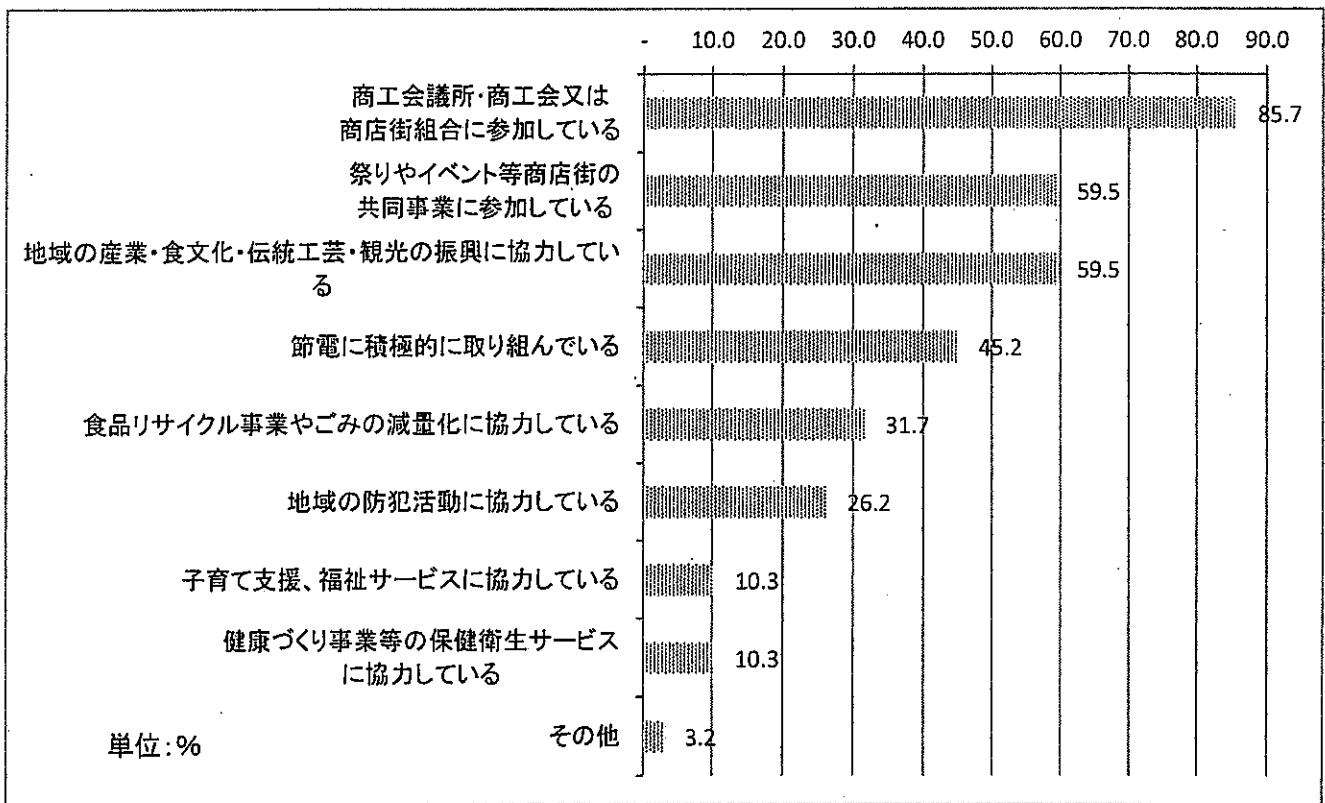
図40 地域との共生の状況別施設数の構成割合



(6) 地域との共生の内容

「地域との共生を実施している」施設の、実施内容をみると(図41)、「商工会議所 単位:%
 工会または商店街組合に参加している」が最も多い85.7%となっている。次いで、「祭り
 やイベント等商店街の共同事業に参加している」と「地域の産業・食文化・伝統工芸・観
 光の振興に協力している」が59.5%となつている。4番目に多いのは「節電に積極的に取り
 組んで知る」で45.2%となっている。

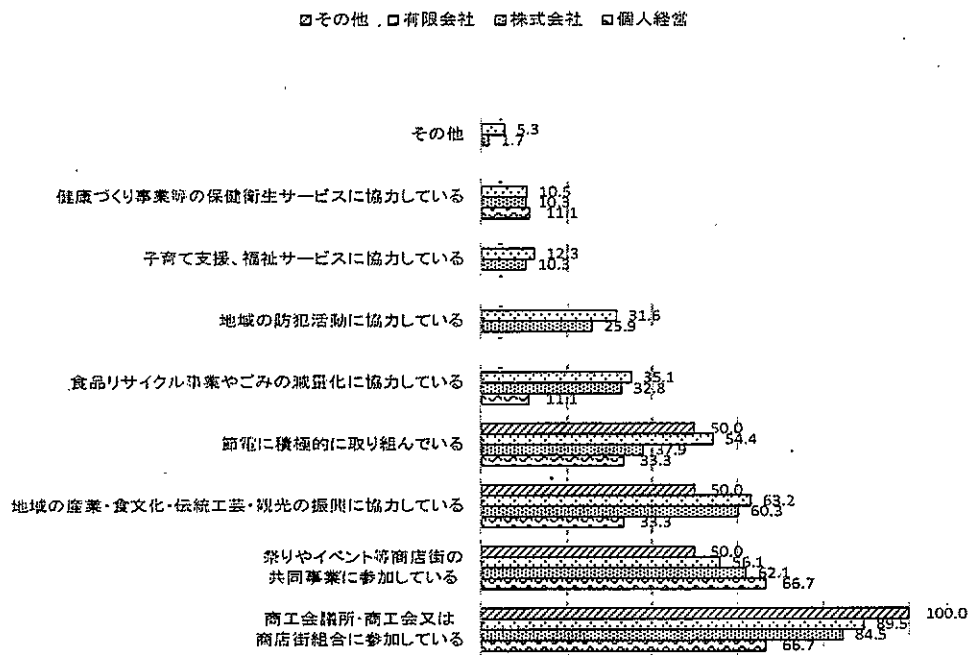
図 41 地域との共生の内容別施設数の構成割合(複数回答)



(7) 経営主体別地域との共生の内容

経営主体別にみても(図42)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」、「地域の産業・食文化・伝統工芸・観光の振興に協力している」の割合が高くなっているが、「食品リサイクル事業やごみの減量化に協力している」、「地域の防犯活動に協力している」は「株式会社」が、32.8%、25.9% 「有限会社」が35.1%、31.6%に比べ「個人経営」では、11.1%、0%となっている。

図42 地域との共生の内容経営主体別施設数の構成割合(複数回答)



II 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））

1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

また、回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

(1) 「総合分析」

- ① 経営資本対営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
- * 経営資本 = 負債又は資本 - 無形固定資産及び投資等
- ② 経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
- ③ 売上高対営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- ④ 総資本対経常利益率 (%) $= \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$
- ⑤ 総資本対自己資本比率 (%) $= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(2) 「財務分析」

- ⑥ 当座比率 (%) $= \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ⑦ 流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ⑧ 自己資本対固定資産比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
- ⑨ 固定長期適合率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100$
- ⑩ 固定資産回転率 (回) $= \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$

(3) 「販売分析」

$$\begin{aligned} \text{⑪ 売上高対総利益率 (\%)} &= \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑫ 売上高対経常利益率 (\%)} &= \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑬ 従業員1人当たり年間売上高 (千円)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \\ \text{⑭ 営業費比率 (\%)} &= \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑮ 売上高対広告費比率 (\%)} &= \frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100 \end{aligned}$$

(4) 「労務分析」

$$\begin{aligned} \text{⑯ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} &= \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12 \\ & * \text{人件費} = \text{福利厚生費} + \text{給料賃金} \\ \text{⑰ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} &= \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑱ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} &= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑲ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} &= \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}} \end{aligned}$$

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

1 一般的事項

(1) 経営形態別調査対象企業

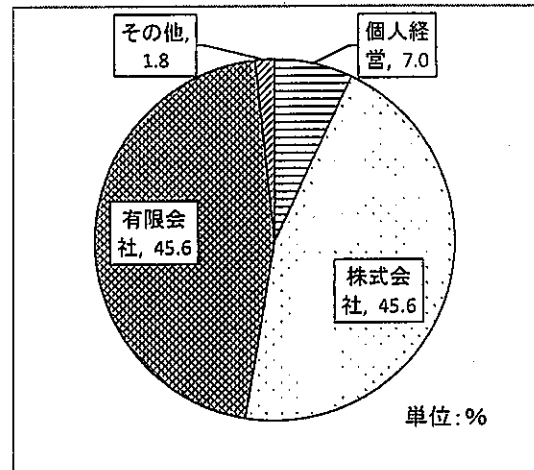
① 経営主体別調査対象企業

今回の調査対象企業の総数は 57 施設である。経営主体別にみると(表 1、図 1)、「個人経営」は 7.0%(4 施設)、「株式会社」は 45.6%(26 施設)、「有限会社」は 45.6%(26 施設)となっている。

表 1 経営主体別の構成割合

	施設数	構成割合(%)
個人経営	4	7.0
株式会社	26	45.6
有限会社	26	45.6
その他	1	1.8
総 数	57	100.0

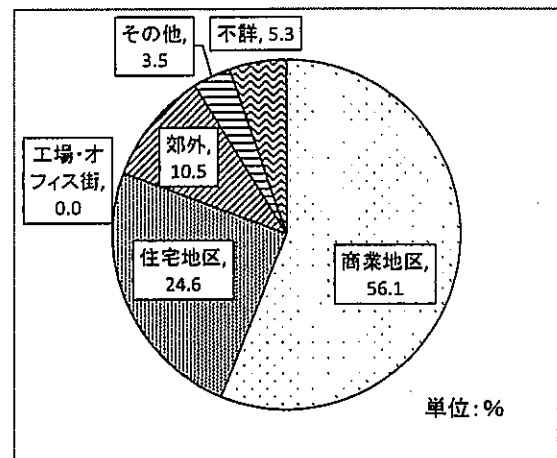
図 1 経営主体別施設数の構成割合



② 立地条件別調査対象企業

立地条件別にみると(図 2)、「商業地区」が 56.1%(32 施設)で最も多く、次いで「住宅地区」は 24.6%(14 施設)、「郊外」は 10.5%(6 施設)、「その他」が 3.5%(2 施設)となっている。

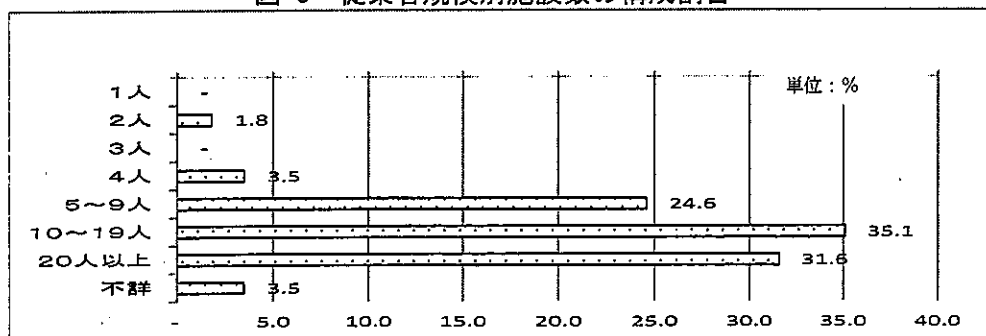
図 2 立地条件別施設数の構成割合



③ 個人・法人別・従業者規模別施設数

従業者規模別の施設数割合をみると(図 3)、「10~19人」が 35.1%と最も多くなっている。次いで「20人以上」が 31.6%、「5~9人」が 24.6%の割合となっている。

図 5 従業者規模別施設数の構成割合



(2) 経営状況

① 健全企業と欠損企業の構成割合

健全・欠損企業別にみると(表2、図4)、「健全企業」は54.4%(31施設)、「欠損企業」は45.6%(26施設)となっている。

図4 健全企業・欠損企業の構成割合

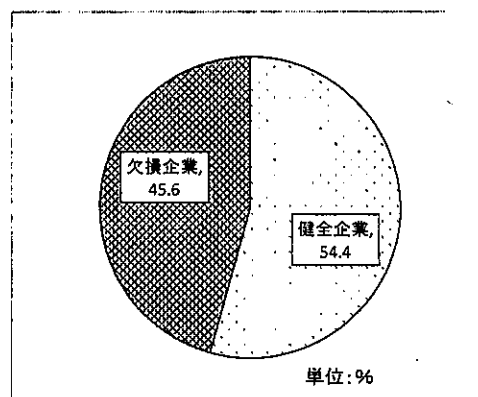


表2 健全企業・欠損企業の構成割合

	施設数	構成割合(%)
健全企業	31	54.4
欠損企業	26	45.6
総数	57	100.0

② 経営主体別・従業員規模別・健全・欠損企業別施設数

(表3)は、従業員規模別の施設数を、経営主体別及び健全・欠損企業別に分けて一覧にまとめたものである。

健全・欠損企業別にみると、個人経営4施設については、半数が健全企業、半数が欠損企業である。法人・その他等53施設については、健全企業が65.3%(29施設)、欠損企業が34.7%(24施設)と約3分の2が健全企業である。

これを従業員規模別にみると、個人経営については、「5~9人」規模が50.0%(2施設)である。

法人・その他等については、「10~19人」規模が35.8%(19施設)と約3分の1を占め、最も多い。次いで「20人以上」が32.1%となっている。

表3 経営主体別・従業員規模別・健全企業・欠損企業の構成割合

	個人経営(4施設)				法人・その他等(53施設)			
	健全	欠損	合計	構成比(%)	健全	欠損	合計	構成比(%)
1~2人	-	-	0	0.0%	-	1	1	1.9%
3~4人	-	-	0	0.0%	2	-	2	3.8%
5~9人	2	-	2	50.0%	5	7	12	22.6%
10~19人	-	1	1	25.0%	10	9	19	35.8%
20人以上	-	1	1	25.0%	11	6	17	32.1%
不詳	-	-	0	0.0%	1	1	2	3.8%
合計	2	2	4	100.0%	29	24	53	100.0%
構成比(%)	100.0%	0.0%	100.0%	-	65.3%	34.7%	100.0%	-

③ 売上高・当期純利益の増減状況

(図5)(表4)は、前期と比較した売上高と当期純利益の増減状況をみたものである。前期より売上高が増加した施設は28施設(49.1%)、減少した施設は20施設(35.1%)、売上高増減なしの施設が9施設(15.8%)となっている。また、当期純利益が増加した施設は25施設(43.9%)、減少した施設は2施設(47.4%)、増減なしの施設は5施設(8.8%)となっている。

このうち、売上高、当期純利益とも増加した施設は18施設(31.6%)で、売上高、当期純利益とも減少した施設が15施設(26.3%)あり、売上高、当期純利益とも増加した施設数が減少した施設の1.2倍多くなっている。

図5 売上高と当期純利益の増減別施設数

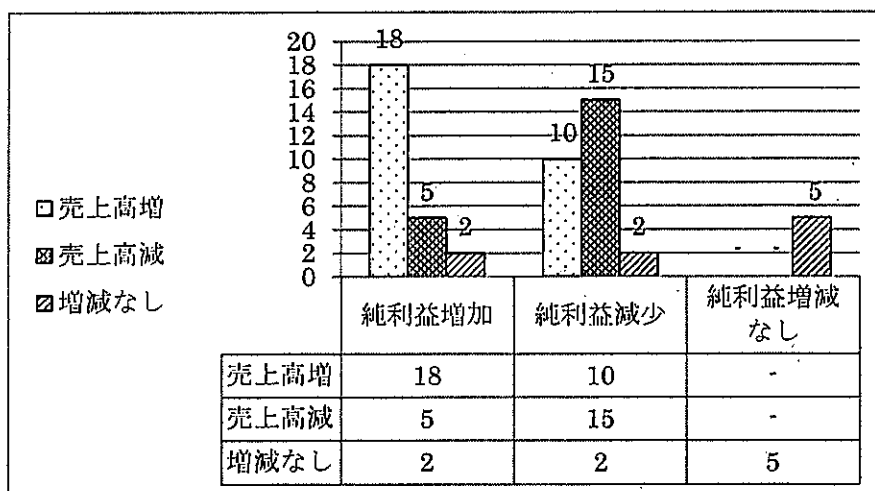


表4 売上高と当期純利益の増減別施設数と構成割合

売上高			純利益		
	施設数	構成比(%)		施設数	構成比(%)
増加	18	31.6	増加	25	43.9
減少	5	8.8			
増減なし	2	3.5			
増加	10	17.5	減少	27	47.4
減少	15	26.3			
増減なし	2	3.5			
増加	-	0.0	増減なし	5	8.8
減少	-	0.0			
増減なし	5	8.8			
合計	57	100.0	合計	57	100
増加	28	49.1			
減少	20	35.1			
増減なし	9	15.8			

注:今年度より営業を開始した施設を除く。

(3) 売上高と利益額の前期比

① 売上高と当期純利益額の前期比較

(図6)(表5)は、1施設当たり平均売上高と平均当期純利益を、経営主体別に前期と当期を比較したものである。

総数で見ると、売上高は155,092千円から168,187千円へ増加し、利益も1,874千円から4,104千円へと増加している。

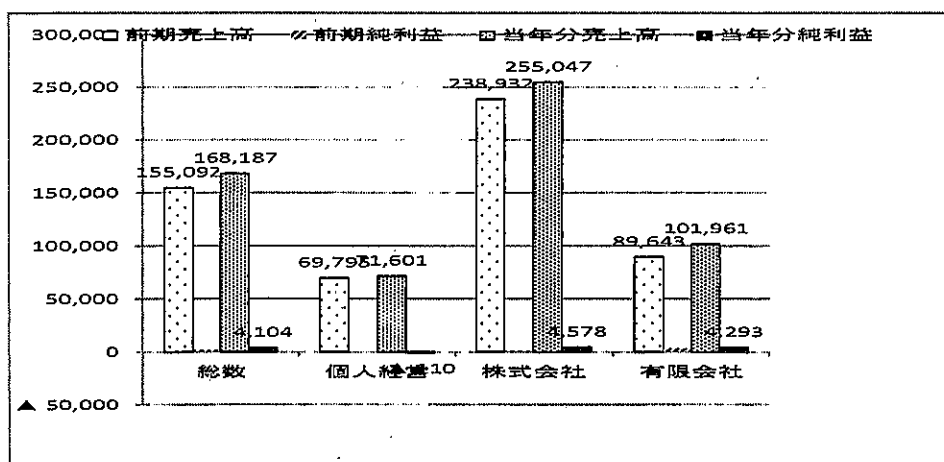
経営主体別にみると、売上高については、「個人経営」、「株式会社」、「有限会社」とも増加している。

当期純利益については、「個人経営」を除けば、「株式会社」、「有限会社」とも増益となっている。

表5 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額

	前年分(千円)		当年分(千円)	
	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益
総数	155,092	1,874	168,187	4,104
個人経営	69,795	▲ 91	71,601	▲ 110
株式会社	238,932	805	255,047	4,578
有限会社	89,643	3,151	101,961	4,293

図6 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額



② 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

(図 7)(表 6)は、売上高及び当期純利益について、階級別・経営主体別に施設数の構成割合をみたものである。

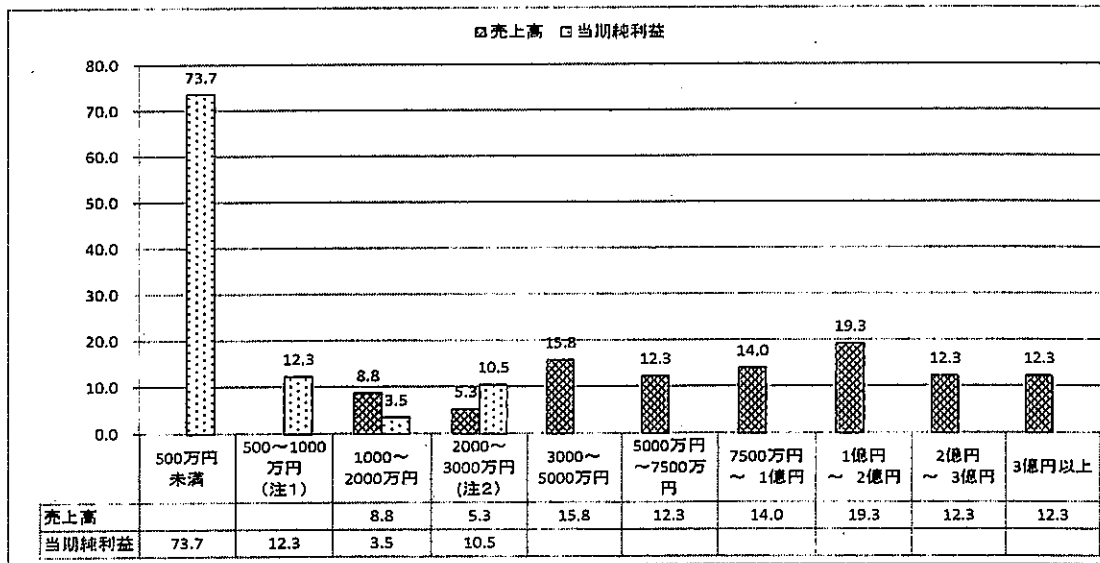
階級別売上高について総数で見ると、「1億円～2億円未満」が19.3%で最も多い。経営主体別にみると、個人経営については、「3000～5000万円未満」が50.0%となっている。株式会社では「3億円以上」が23.1%、有限会社では「1億円～2億円未満」が30.8%で最も多くなっている。

階級別純利益について総数で見ると、「500万円未満」が73.7%で最も多く、経営主体別についても「500万円未満」が同様に最も多くなっている。

表 6 経営主体別・売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合

		500万円未満	500～1000万円 (注1)	1000～2000万円	2000～3000万円 (注2)	3000～5000万円	5000万円～7500万円	7500万円～1億円	1億円～2億円	2億円～3億円	3億円以上	従業者1人 当たり金額 (万円)
		売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	
総数	売上高	-	0.0%	8.8%	5.3%	15.8%	12.3%	14.0%	19.3%	12.3%	12.3%	643
	当期純利益	73.7%	12.3%	3.5%	10.5%	-	-	-	-	-	-	14
個人経営	売上高	-	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	-	0.0%	-	25.0%	0.0%	469
	当期純利益	100.0%	-	-	15.4%	-	-	-	-	-	-	5
株式会社	売上高	-	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%	11.5%	15.4%	11.5%	19.2%	23.1%	678
	当期純利益	76.9%	7.7%	0.0%	15.4%	-	-	-	-	-	-	-
有限会社	売上高	-	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	30.8%	3.8%	3.8%	642
	当期純利益	65.4%	19.2%	7.7%	7.7%	-	-	-	-	-	-	26

図 7 売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合



③ 対前年度比純利益の増減状況

(図8)(表7)は、経営主体別に対前年度比純利益の増減率をみたものである。

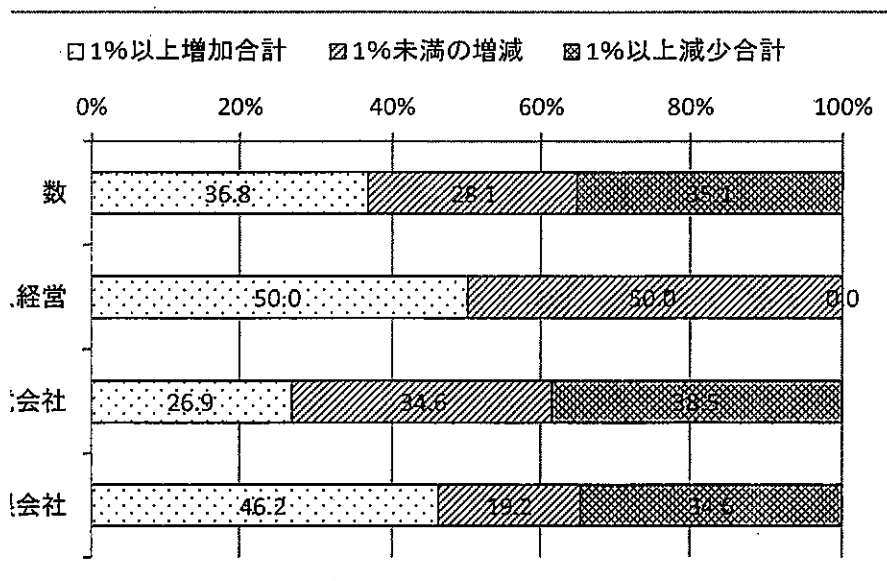
総数で見ると、「1%以上増加」が36.8%となっている。一方「1%以上減少」が35.1%となっていることから、「1%以上増加」が「1%以上減少」を1.7ポイント上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと「個人経営」では「増加」のみである。「株式会社」では「1%以上減少」が「1%以上増加」を11.6ポイント上回っている。「有限会社」では、「1%以上増加」が「1%以上減少」を11.6ポイント上回っている。

表7 経営主体別・対前年度比純利益増減率で区分した施設数の構成割合

	5%以上 増加	1~4% 増加	1%未満 の増減	1~4% 減少	5%以上 減少
総数	36.8%	0.0%	28.1%	0.0%	35.1%
個人経営	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
株式会社	26.9%	0.0%	34.6%	0.0%	38.5%
有限会社	46.2%	0.0%	19.2%	0.0%	34.6%

図8 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合



2 損益計算書

(1) 原価構成

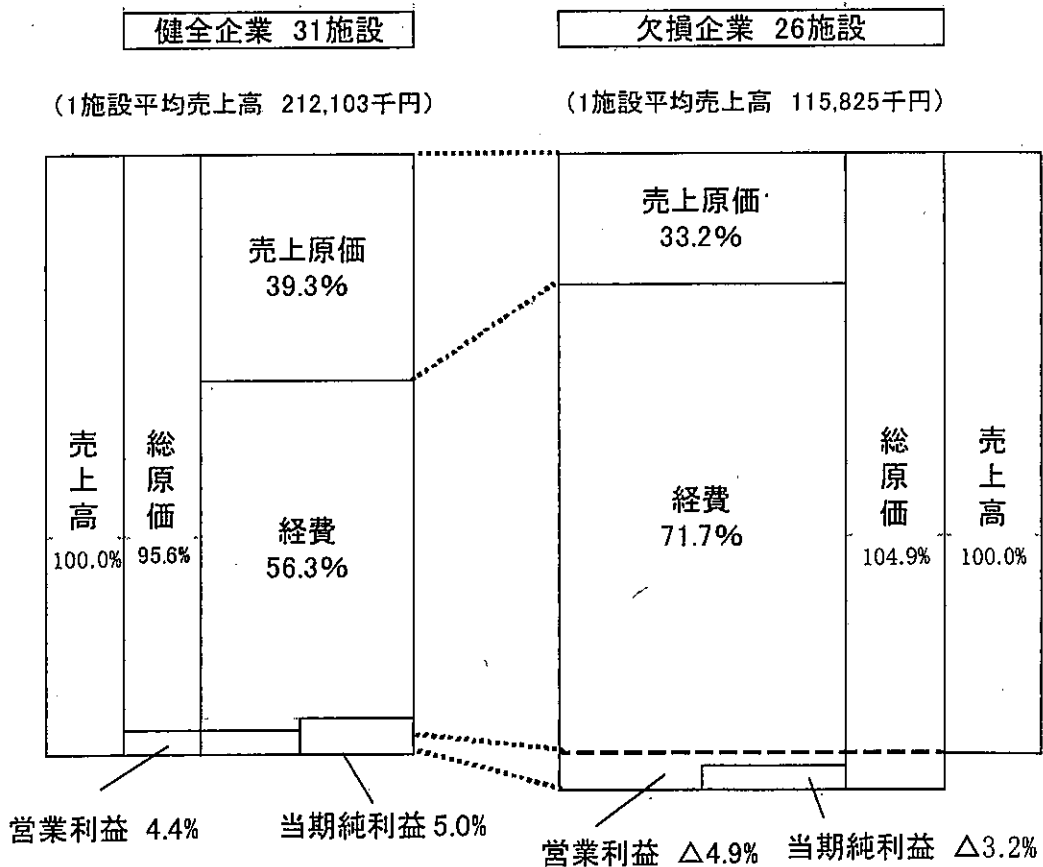
① 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

(図9)は、調査対象総数57施設のうち、健全企業31施設と欠損企業26施設について、1施設当たりの売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものである。

総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも9.3ポイント低い結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が9.3ポイント高く、当期純利益についても8.2ポイント高くなっている。

総原価額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも6.1ポイント高く、経費については健全企業の方が15.4ポイント低くなっている。

図9 健全企業と欠損企業の原価構成の比較



(2) 従業者規模別原価構成比

① 健全企業の従業者規模別原価構成の比較

(図 10)は、健全企業 31 施設の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者規模別(1 施設平均)に比較したものである。

総数で見ると、売上原価 39.3%と経費 56.3%を合わせた総原価の割合は、売上高の 95.6%である。

従業者規模別にみると、売上原価の割合は、「3~4人」規模が 46.0%で最も高く、「10~19人」規模が 33.3%で最も低くなっている。経費の割合については、「20人以上」規模が 53.7%で最も低く、「3~4人」規模が 67.5%と最も高い。

営業利益の割合についてみると、「20人以上」規模が 4.9%と最も高く、「3~4人」規模が△13.5%で最も低く、両者の間には 18.4 ポイントの格差がみられる。

従業者規模が大規模なほど総原価の比率が低いことから、営業利益率は従業者規模が大規模なほど、比率が高くなっている。

図 10 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較

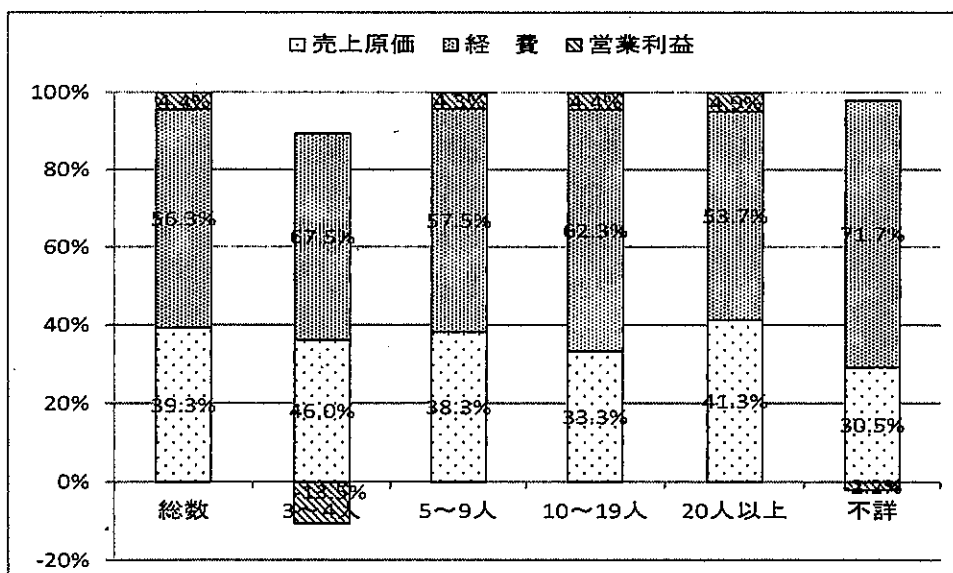


表 8 健全企業の従業者数規模別原価構成比較

	総数	3~4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳
売上原価	39.3%	46.0%	38.3%	33.3%	41.3%	30.5%
経費	56.3%	67.5%	57.5%	62.3%	53.7%	71.7%
営業利益	4.4%	-13.5%	4.3%	4.4%	4.9%	-2.2%
施設数	31	2	7	10	11	1
平均売上高 (千円)	212,103	22,977	48,102	114,644	431,890	295,313

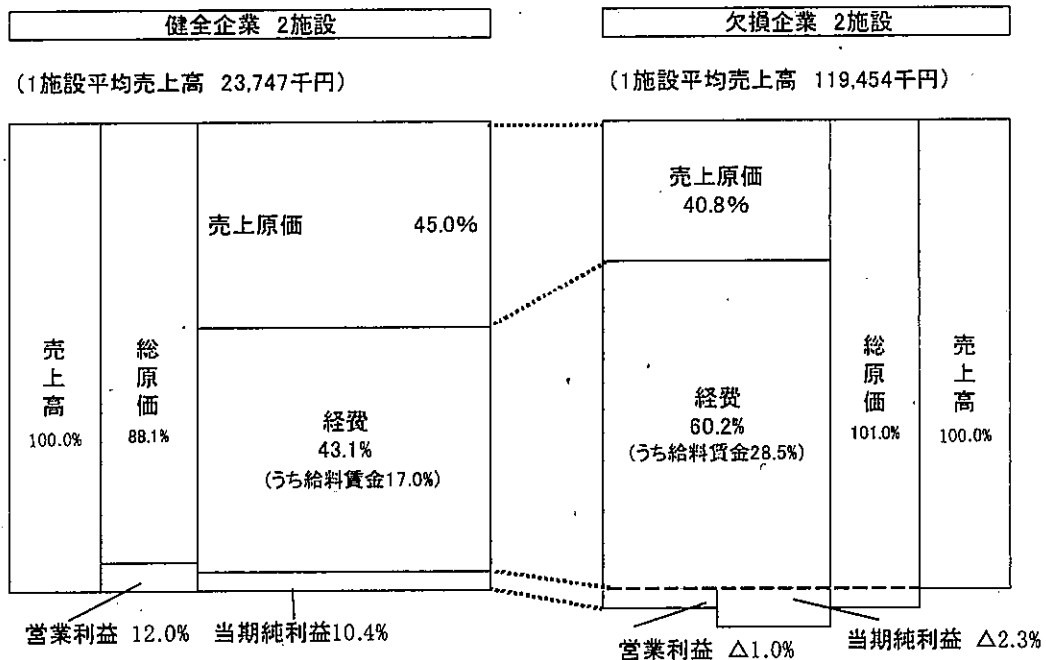
② 個人経営の健全・欠損企業の総原価構成の比較

(図 11)は、個人経営 4 施設について、健全企業 2 施設と欠損企業 2 施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が 88.1%で、欠損企業の 101.0%と比べ、12.9 ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が 45.0%と欠損企業の 40.8%より 4.2 ポイント高く、経費については健全企業が 43.1%に対し、欠損企業が 60.2%で健全企業が 17.1 ポイント低くなっている。

その結果、営業利益は健全企業が欠損企業の Δ 1.0%より 13.0 ポイント高い 12.0%で、当期純利益は健全企業が欠損企業の Δ 2.3%より 12.7 ポイント高い 10.4%となっている。

図 11 個人経営：健全企業と欠損企業の総原価構成(単位:%)



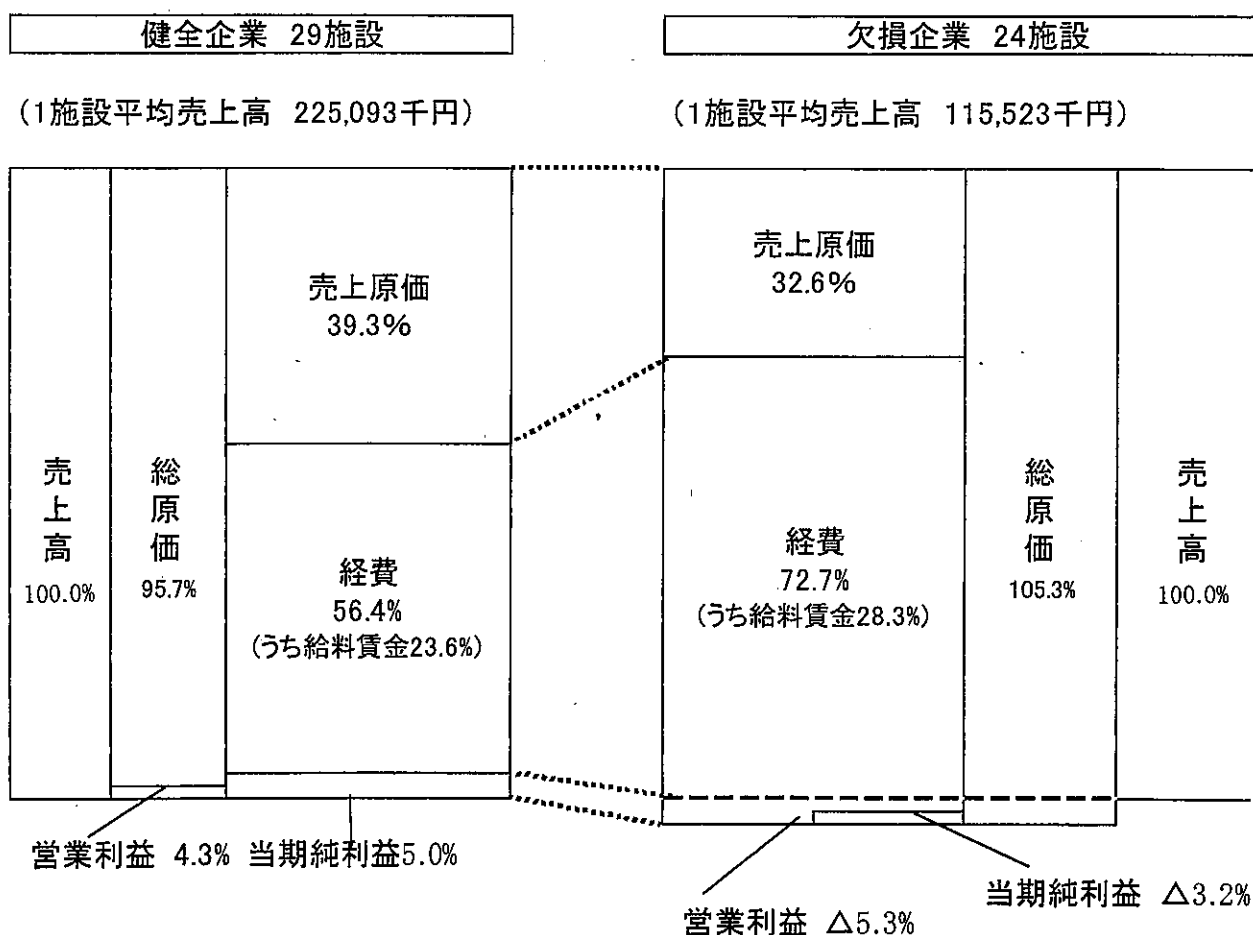
③ 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較

(図12)は、法人・その他等53施設について、健全企業29施設と欠損企業24施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が95.7%で、欠損企業の105.3%と比べ、9.6ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が39.3%と欠損企業の32.6%より6.7ポイント高く、経費については健全企業が56.4%に対し、欠損企業が72.7%で健全企業が16.3ポイント低くなっている。

その結果、営業利益は健全企業が欠損企業の△5.3%より9.6ポイント高い4.3%で、当期純利益は健全企業が欠損企業の△3.2%より8.2ポイント高い5.0%となっている。

図12 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較



3 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 13)は、調査対象 57 施設について、健全企業 31 施設及び欠損企業 26 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。

資産構成面(資金運用面)についてみると、流動資産割合については欠損企業の方が健全企業より 5.8 ポイント高く、固定資産割合については欠損企業の方が 5.8 ポイント低くなっている。負債・資本構成面(資金調達面)についてみると、健全企業の純資産割合は 29.7%で、欠損企業の 3.5%を 26.2 ポイントと上回っている。

図 13 健全企業と欠損企業の貸借対照表の比較

健全企業 31施設			欠損企業 26施設		
(1施設平均総資産 277,126千円)			(1施設平均総資産 188,175千円)		
資産 100.0%	流動資産 17.4%		流動資産 23.2%		
	固定資産 82.6%		固定資産 76.8%		
負債 70.3%	流動負債 12.6%	短期借入金 5.9%	短期借入金 7.5%	流動負債 20.0%	負債 96.5%
		その他 6.7%	その他 12.5%		
	固定負債 57.7%	長期借入金 54.9%	長期借入金 68.7%	固定負債 76.5%	
		その他 2.8%	その他 7.8%		
純資産 29.7%		純資産 3.5%			

(2) 個人経営の健全・欠損企業の資産負債構成の比較

(図 14) は、個人企業 4 施設について、健全企業 2 施設と欠損企業 2 施設の貸借対照表 (資産・負債・資本) の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産については欠損企業が 21.5%で、健全企業の 19.8%を 1.7 ポイント、固定資産については健全企業が 80.2%で、欠損企業の 78.5%を 1.7 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、健全企業 65.1%の方が欠損企業 72.5%よりも 7.4 ポイント低くなっている。純資産の割合は、健全企業 34.9%の方が欠損企業 23.0%を 11.9 ポイント上回っている。

図 14 個人経営の健全・欠損企業別の貸借対照表比較

健全企業 2施設 (1施設平均総資産 28,167千円)			欠損企業 2施設 (1施設平均総資産 120,246千円)		
資産 100.0%	流動資産	19.8%	流動資産		21.5%
	固定資産	80.2%	固定資産		78.5%
負債 65.1%	流動負債 11.6%	短期借入金 3.8%	短期借入金 40.2%	流動負債	40.5%
		その他 7.8%			
	固定負債 53.5%	長期借入金 53.5%	長期借入金 7.0%	固定負債	36.5%
		その他の固定負債 29.5%			
純資産		34.9%	その他 23.0%		

(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較

(図 15)は、法人・その他等 53 施設について、健全企業 29 施設と欠損企業 24 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産については欠損企業が 23.3%で、健全企業の 17.4%を 5.9 ポイント、固定資産については健全企業が 82.6%で、欠損企業の 76.7%を 5.9 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、健全企業 70.3%の方が欠損企業 97.5%よりも 27.2 ポイント低くなっている。純資産の割合は、健全企業 29.7%の方が欠損企業 2.5%を 27.2 ポイント上回っている。

図 15 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較

健全企業 29施設			欠損企業 24施設		
(1施設平均総資産 294,296千円)			(1施設平均総資産 193,835千円)		
資産 100.0%	流動資産 17.4%		流動資産 23.3%		資産 100.0%
	固定資産 82.6%		固定資産 76.7%		
負債 70.3%	流動負債 12.6%	短期借入金 5.9%	短期借入金 5.8%	流動負債 19.0%	負債 97.5%
		その他 6.7%	その他 13.1%		
	固定負債 57.7%	長期借入金 54.9%	長期借入金 71.9%	固定負債 78.6%	
		その他 2.8%	その他 6.6%		
純資産 29.7%		純資産 2.5%			

(4) 健全個人経営と健全法人企業の比較

(図 16)は、健全個人経営の 2 施設と健全法人・その他等企業 29 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産については個人経営が 19.8%で、法人・その他等の 17.4%を 2.4 ポイント、固定資産については法人・その他等が 82.6%で、個人経営の 80.2%を 2.4 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、法人・その他等の 70.3%の方が個人経営の 65.1%よりも 5.2 ポイント高くなっている。純資産の割合は、個人経営の 34.9%の方が法人・その他等 29.7%を 5.2 ポイント上回っている。

図 16 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

個人健全企業 2施設				法人健全企業 29施設			
(1施設平均総資産 28,167千円)				(1施設平均総資産 294,296千円)			
資産 100.0%	流動資産 19.8%		固定資産 80.2%	流動資産 17.4%		固定資産 82.6%	資産 100.0%
	負債 65.1%	流動負債 11.6%		短期借入金 3.8%	短期借入金 5.9%		
固定負債 53.5%		その他 7.8%	長期借入金 53.5%	その他 6.7%	固定負債 57.7%		
	純資産 34.9%		その他 2.8%	純資産 29.7%			

4 健全企業の経営指標

(1) 従業者規模比較

① 総合指標

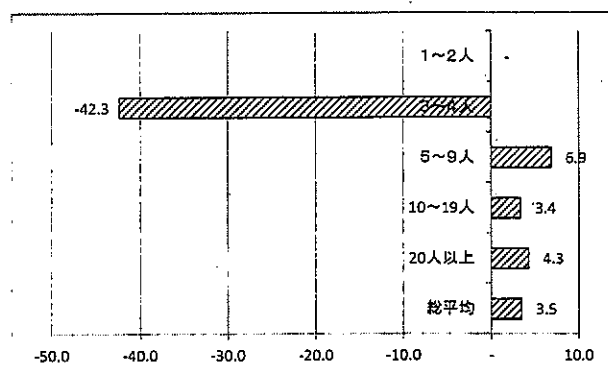
i. 経営資本対営業利益率

投下した経営資本の効率性を表す指標であり、高いほど良い。

赤字である「3～4人」を除き、「5～9人」規模が6.9%で最も高く、最も低い「10～19人」規模の3.4%との間に3.5ポイントの格差がみられる。

(注)「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。以下の各指標についても同様である。

図 17 経営資本対営業利益率

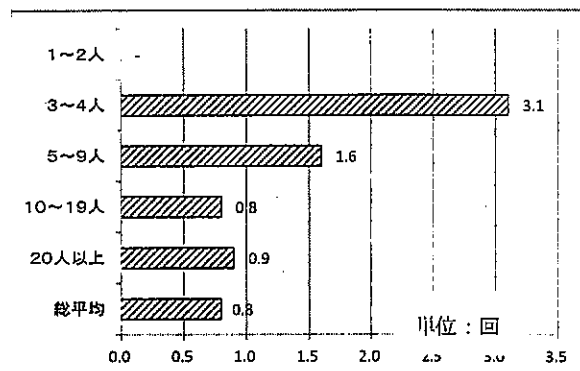


ii. 経営資本回転率

投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で、高いほど良い。

「3～4人」規模が3.1回で最も高く、総平均値0.8回を2.3回上回っている。最も低い「10～19人」規模では0.8回となっている。

図 18 経営資本回転率

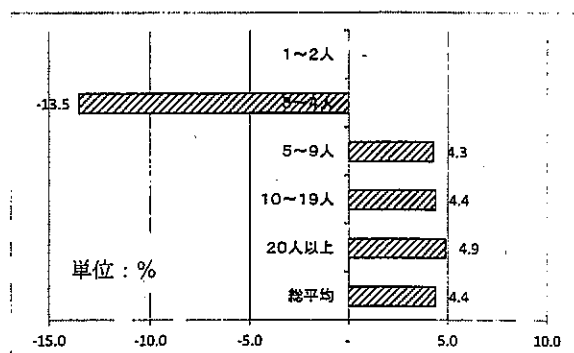


iii. 売上高対営業利益率

売上高に対する営業利益の割合を示す指標で、高いほど良い。

赤字である「3～4人」を除き、「20人以上」規模が4.9%で最も高く、最も低い「5～9人」規模の4.3%の間には0.6ポイントの格差がある。

図 19 売上高対営業利益率

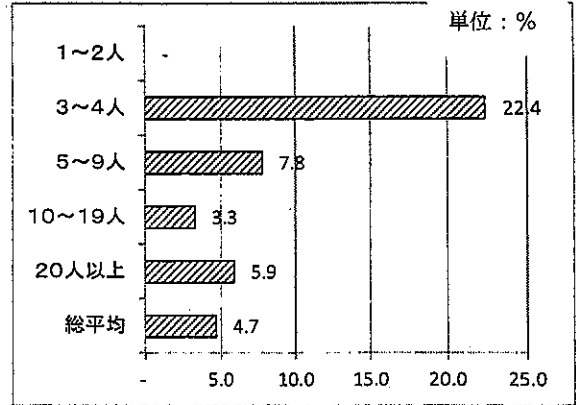


iv. 総資本対経常利益率

総資本に対する経常利益の比率であり、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を表す指標である。高いほど良い。

「3～4人」規模が22.4%と最も高く、最も低い「10～19人」規模の3.3%との間には19.1ポイントの格差がみられる。

図20 総資本対経常利益率

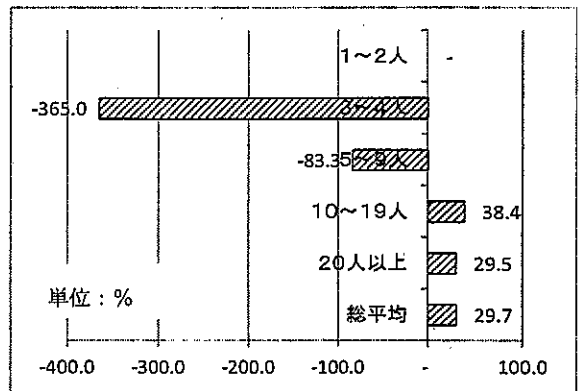


v. 総資本対自己資本比率

総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で、高いほど安全性が高い。

債務超過である「3～4人」、「5～9人」を除き、「10～19人」規模が38.4%で最も高く、最も低い「20人以上」規模の29.7%との間には8.7ポイントの格差がある。

図21 総資本対自己資本比率



② 財務指標

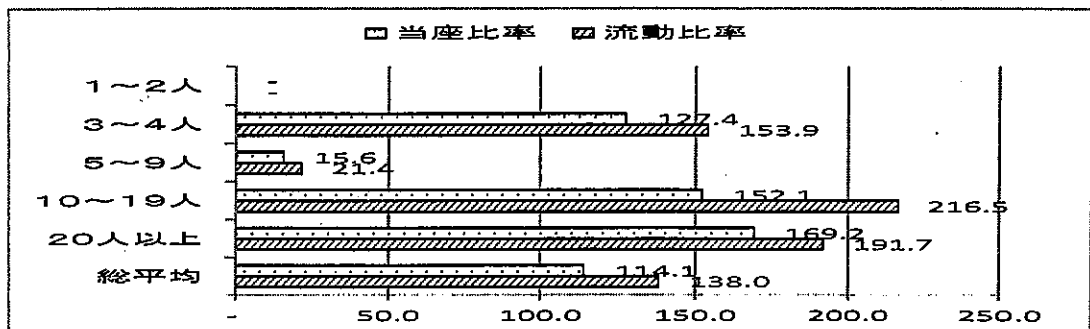
i. 当座比率 ii. 流動比率

当座比率は、流動負債を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを表す指標であり、一般的な水準は80～100%程度である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

当座比率は、「20人以上」規模が169.2%と最も高く、当座比率は、「10～19人」が216.5%最も高く良好な短期支払能力を示している。一方「5～9人」規模の両比率が最も低く、それぞれ15.6%、21.4%と平均値のそれぞれ114.1%、138.0%を大きく下回っている。

図22 当座比率・流動比率



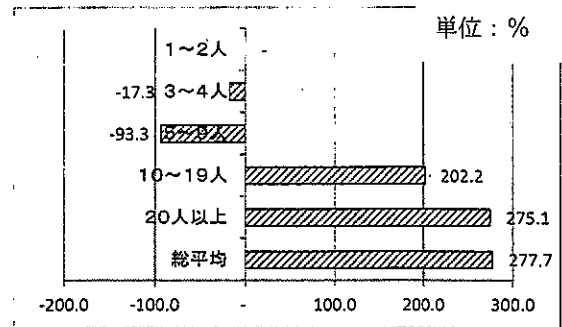
iii. 自己資本対固定資産比率

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標である。低い方が健全で、100%以下であることが望ましい。

債務超過である「3～4人」、「5～9人」を除き、「20人以上」規模が275.1%と最も高く、最も低いのは「10～19人」規模の202.2%となっている。

いずれの規模においても、自己資本の充実が必要とされる。

図 23 自己資本対固定資産比率

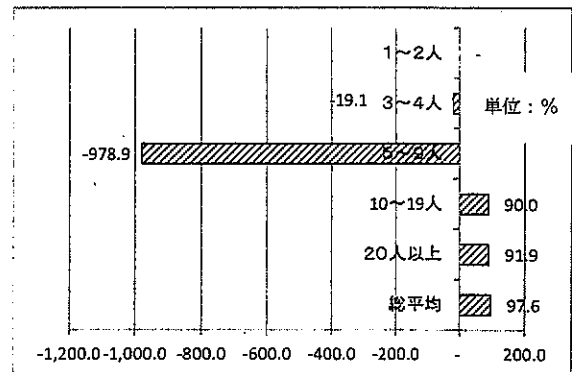


iv. 固定長期適合率

自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下が原則である。

債務超過である「3～4人」、「5～9人」を除き、「10～19人」規模が90.0%で最も低く、最も高い「20人以上」規模では91.9%である。この比率が100%を超えると流動比率は100%以下となり、短期支払能力の低下(資金繰り多忙)を招来することになる。

図 24 固定長期適合率

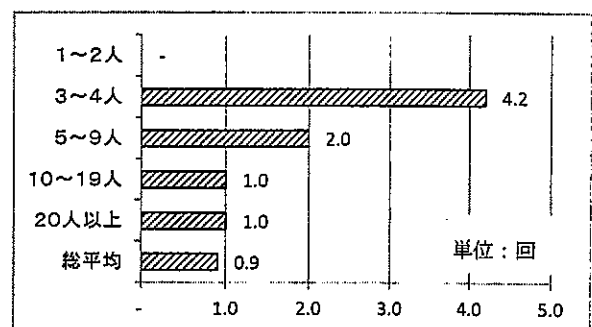


v. 固定資産回転率

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を表す指標で、高いほど良い。

「3～4人」規模が4.2回で最も高く、平均0.9回を3.3回上回っている。「10～19人」、「20人以上」規模が1.0回で最も低くなっている。

図 25 固定資産回転率



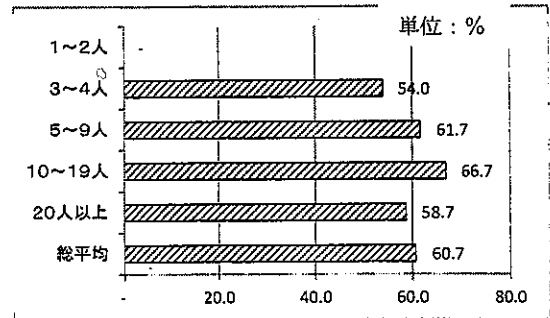
③ 販売関係指標

i. 売上高対総利益率

売上高に対する売上総利益の割合を表す指標で、高いほど良い。

「10～19人」規模が66.7%で最も高く、「3～4人」規模が54.0%で最も低くなっている。

図 26 売上高対総利益率

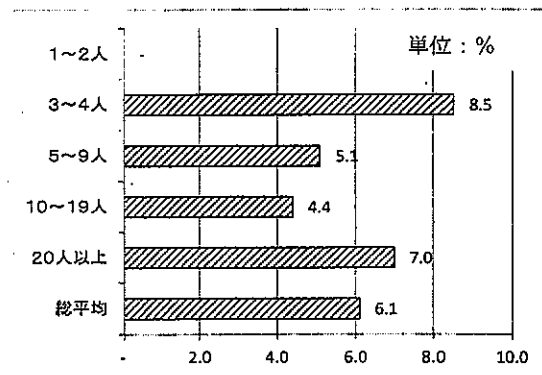


ii. 売上高対経常利益率

売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良い。総合的な収益力をみる指標である。

「3～4人」規模が8.5%で最も高く、「10～19人」規模が4.4%で最も低い。両者で4.1ポイントの差が生じている。

図 27 売上高対経常利益率

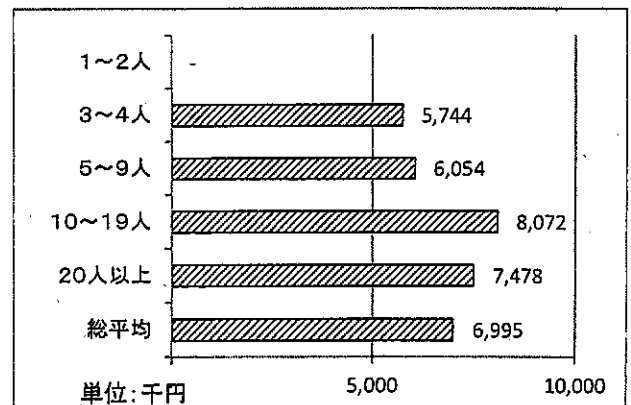


iii. 従業員1人当たり年間売上高

従業員1人当たり年間売上高(人的生産性)は、「10～19人」規模が8,072千円で最も高い。

「3～4人」規模が5,744千円で最も低く、両者の間に2,328千円の格差が生じている。

図 28 従業員1人当たり年間売上高

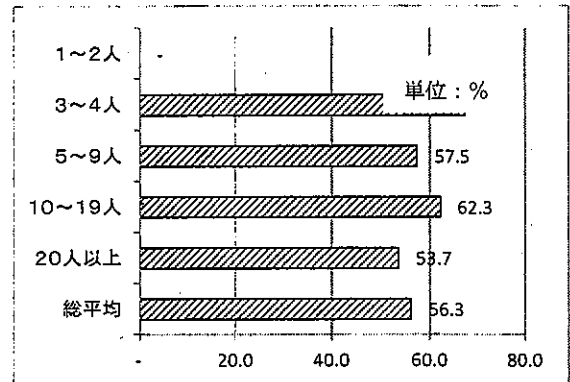


iv. 営業費比率

売上高に対する営業費の割合を示す指標で、低いほど良い。

「3～4人」規模が最も高く67.5%で、最も低い「20人以上」規模の53.7%とは13.8ポイントの格差がみられる。

図 29 営業費比率

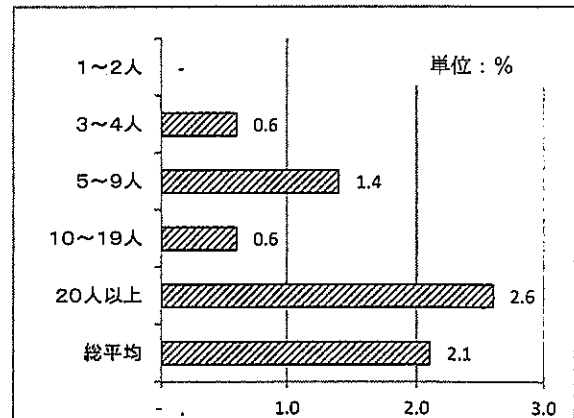


v. 売上高対広告費比率

売上高に対する広告費の割合を示す指標である。どの程度広告費を負担しているかを示す。

「20人以上」規模が2.6%で最も高く、「3～4人」、「10～19人」規模が0.6%で最も低い。

図 30 売上高対広告費比率

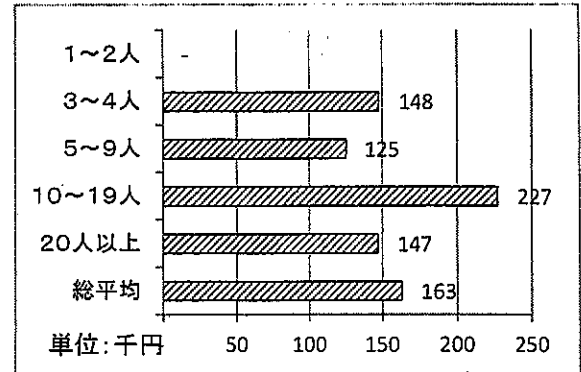


④ 労務関係指標

i. 従業員1人当たり月平均人件費

従業員1人当たり月平均人件費については、「10～19人」規模が227千円で最も高く、最も低い「5～9人」規模の125千円と1.8倍「の格差がみられる。

図31 従業員1人当たり月平均人件費

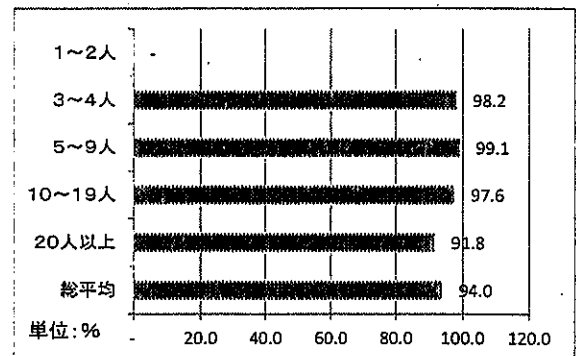


ii. 総人件費対直接人件費比率

総人件費に占める直接人件費の割合については、「5～9人」規模が99.1%で最も高く、「20人以上」規模が91.8%で最も低い。

いずれも、ほぼ90%以上が直接人件費となっている。

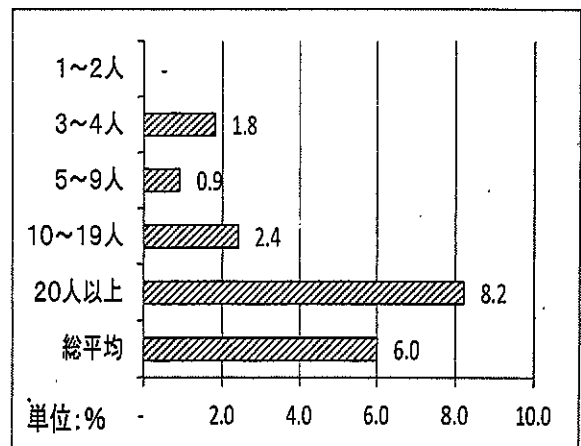
図32 総人件費対直接人件費比率



iii. 人件費対福利厚生費比率

人件費に占める福利厚生費の割合については、「20人以上」規模が8.2%で最も高く、「5～9人」規模が0.9%で最も低くなっている。

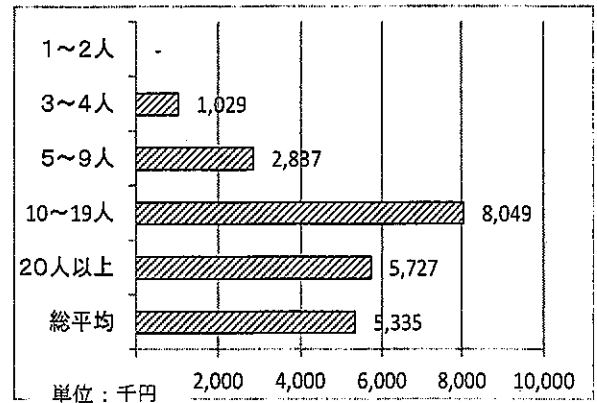
図33 人件費対福利厚生費比率



iv. 従業員1人当たり有形固定資産

従業員1人当たりの有形固定資産については、「10～19人」規模が8,049千円で最も高く、「3～4人」規模が1,029千円で最も少なくなっている。

図34 従業員1人当たり有形固定資産



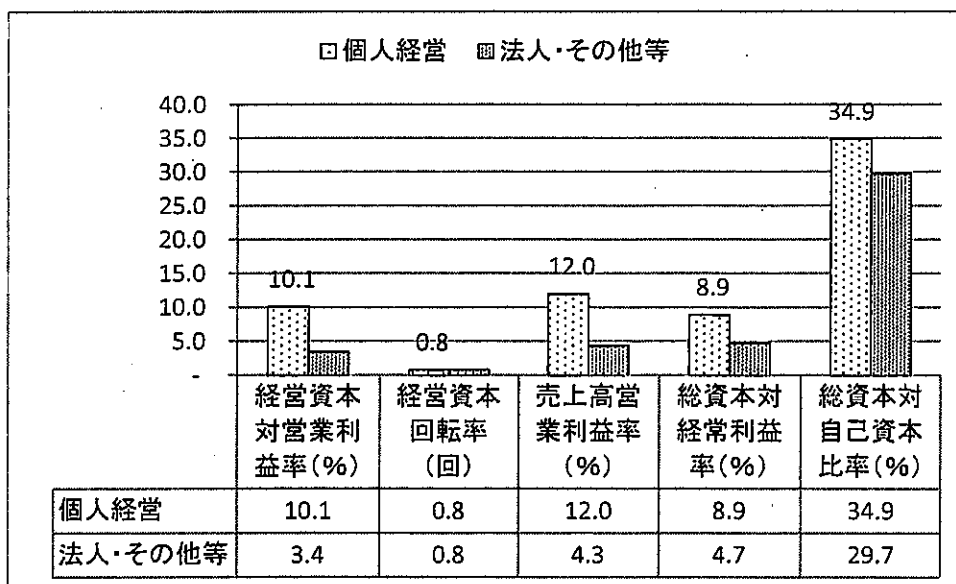
(2) 健全個人経営と健全法人・その他等の経営指標比較

① 総合指標

(図35)は、健全企業の「個人経営」2施設及び「法人・その他等」29施設に関する各種総合指標を比較したものである。

「個人経営」が経営資本回転率を除き、すべての項目で「法人・その他等」を上回っている。特に売上高営業利益率については、「個人経営」の12.0%に対し、「法人・その他等」は4.3%となっている。また総資本対自己資本比率では、「個人経営」の34.9%に対し、「法人・その他等」は29.7%となっており、個人経営の方の資本効率が勝っていることを示している。

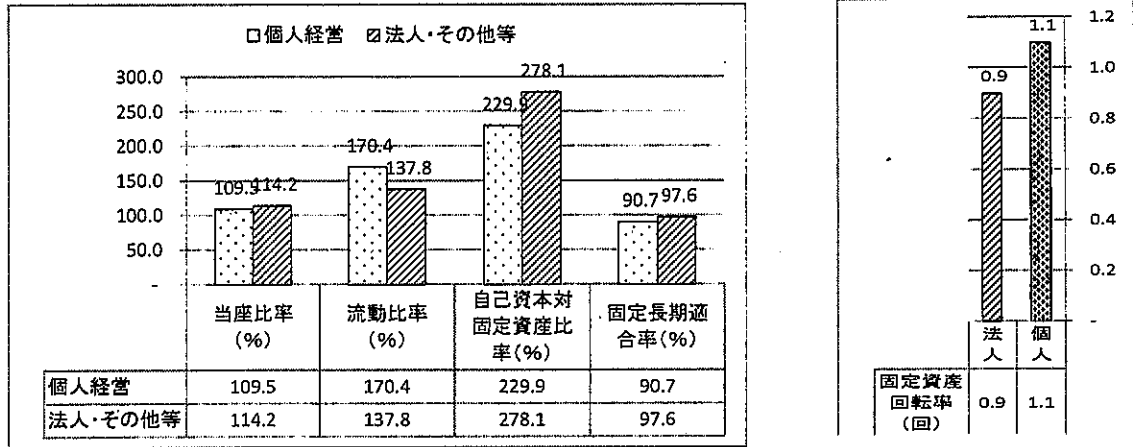
図35 総合指標



② 財務指標

(図 36)は、各種財務指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである。当座比率は「法人・その他等」の方が「個人経営」より良好であるが、流動比率、自己資本対固定資産比率、固定長期適合率、固定資産回転率では「個人経営」の方が「法人・その他等」より健全となっている。

図 36 財務指標

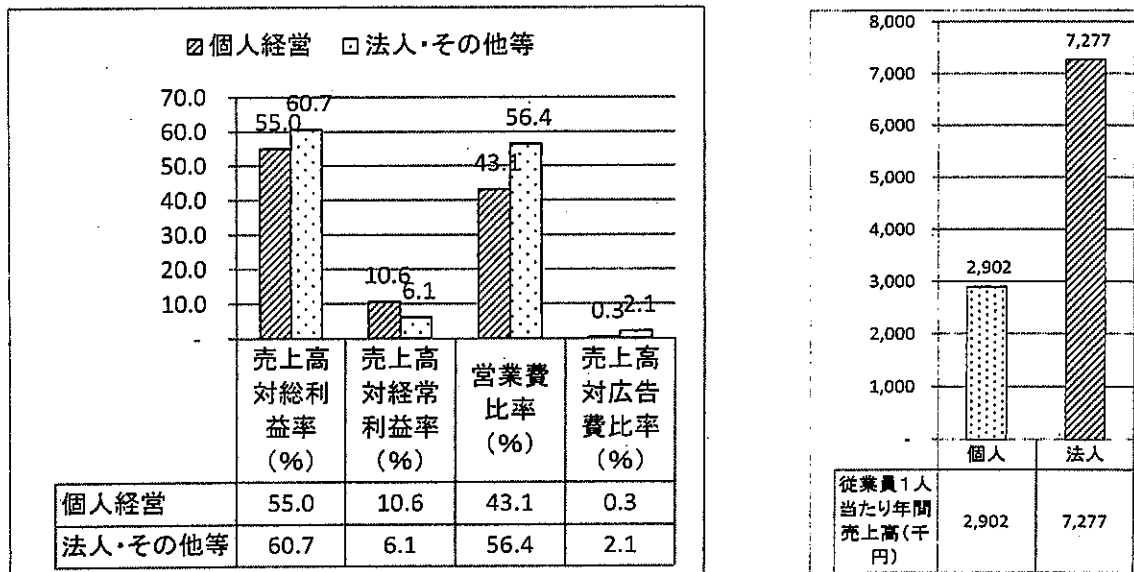


③ 販売関係指標

(図 37)は、販売関係の指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである。売上高対総利益率は「法人・その他等」が「個人経営」より高くなっている。

従業員 1 人当たりの年間売上高については、「個人経営」が 2,902 千円、「法人・その他等」が 7,277 千円となっており、人的生産性は「法人・その他等」の方が高くなっている。

図 37 販売関係指標



④ 労務関係指標

(図 38)は、労務関係の指標について比較したものである。

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と人件費対福利厚生費比率との合計は100%となる。

個人経営については、人件費対福利厚生費比率は0.7%と負担が少なく、「法人・その他等」については、6.1%となっており、「個人経営」より福利厚生面では充実していることが分かる。

従業員1人当たり月平均人件費については、「法人・その他等」172千円に対し、「個人経営」は38千円であり、4.5倍以上の開きがある。

従業員1人当たり有形固定資産については、「個人経営」が2,690千円であるのに対し、「法人・その他等」は5,518千円であり、「法人・その他等」が約2倍となっている。

図 38 労務関係指標

